

Ⅱ 市勢データ

「人口」、「事業所」などの主要な統計調査結果を基に、
近年の推移等をまとめました。



人口の推移

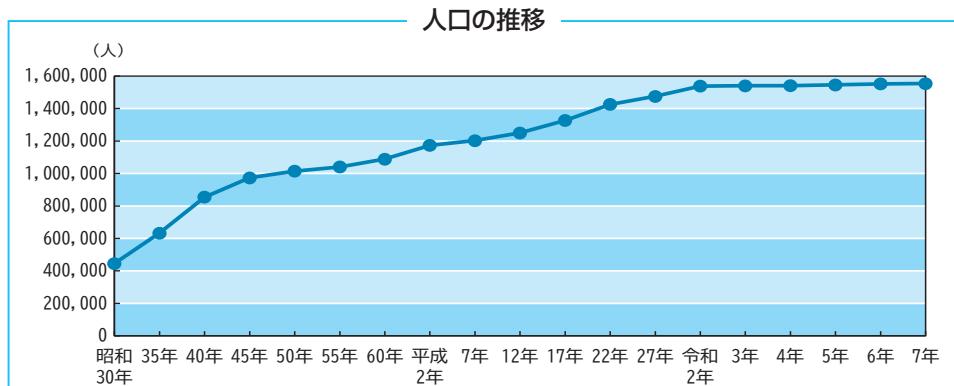
●人口は155万人を超え、増加が続く

(単位：人)

年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	〃
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	〃
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	〃
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	〃
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	〃
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	〃
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	〃
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	〃
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	〃
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	〃
22年	144.35	1,425,512	728,525	696,987	104.5	〃
27年	144.35	1,475,213	749,038	726,175	103.1	〃
令和2年	144.35	1,538,262	775,772	762,490	101.7	〃
3年	144.35	1,540,340	776,007	764,333	101.5	推計人口(10月1日)
4年	144.35	1,540,890	775,445	765,445	101.3	〃
5年	144.35	1,545,604	777,714	767,890	101.3	〃
6年	144.35	1,551,788	780,891	770,897	101.3	〃
7年	144.35	1,553,920	781,992	771,928	101.3	推計人口(4月1日)

* 面積は本市公表値による。

(川崎市の世帯数・人口)



データチェック

市制を施行した大正13年末の川崎市の人口は約5万人でしたが、昭和5年には10万人、10年には15万人、15年には30万人を超えるました。20年12月の戦後の人口調査では約20万人に激減しましたが、25年には戦前を上回る約33万人となりました。高度経済成長により大幅に増加し、32年には50万人を超える、政令指定都市に移行した翌年の48年に100万人の大台を超えるました。

それ以降も、市北西部の宅地開発や住宅価格の安定による都心回帰などにより増加が続き、昭和61年には110万人、平成5年には120万人、16年には130万人を超えるました。

さらに、工場跡地等の大規模な住宅建設などにより増加が続き、平成21年には140万人、29年には150万人を超える、令和6年4月に155万人を突破しました。令和7年4月1日現在では、155万3,920人となっています。

区別人口

●人口増加数は多摩区が最も多い

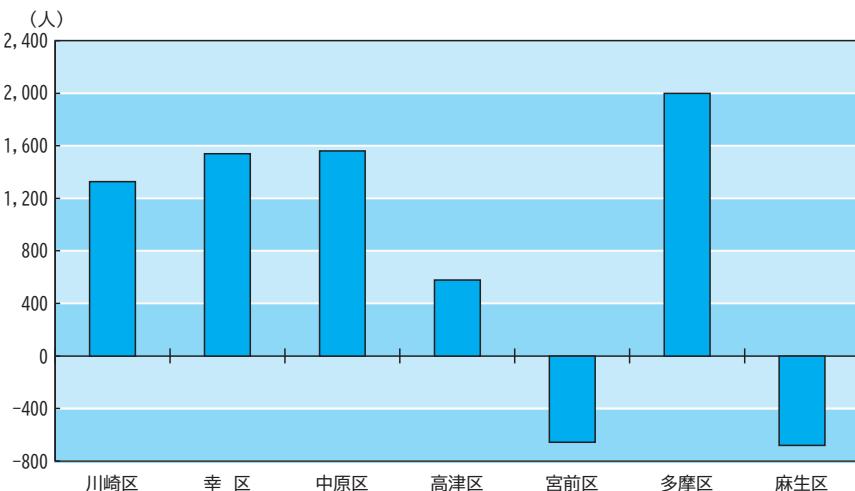
(単位:人) (令和7年4月1日)

区別	面積(km ²)	世帯数(世帯)	人口			前年同月人口	対前年同月増減人口	人口密度(人/km ²)
			総数	男	女			
川崎市	144.35	790,411	1,553,920	781,992	771,928	1,548,254	5,666	10,765
川崎区	40.25	129,639	232,453	125,413	107,040	231,126	1,327	5,775
幸区	10.09	84,826	174,733	88,377	86,356	173,193	1,540	17,317
中原区	14.81	142,665	268,527	135,572	132,955	266,966	1,561	18,131
高津区	17.10	119,845	235,930	116,815	119,115	235,353	577	13,797
宮前区	18.60	107,659	234,355	113,069	121,286	235,012	▲ 657	12,600
多摩区	20.39	122,695	228,018	116,094	111,924	226,020	1,998	11,183
麻生区	23.11	83,082	179,904	86,652	93,252	180,584	▲ 680	7,785

* 面積は本市公表値による。

(川崎市の世帯数・人口)

区別対前年同月増減人口(令和7年)



データチェック

川崎市の人口を区別にみると、中原区が26万8,527人（全市の17.3%）と最も多く、次いで高津区が23万5,930人（同15.2%）、宮前区が23万4,355人（同15.1%）、川崎区が23万2,453人（同15.0%）、多摩区が22万8,018人（同14.7%）の順となっており、この5区が20万人を超えております。前年と比べると多摩区が1,998人（対前年同月増加率0.88%）と最も増加し、次いで中原区が1,561人（同0.58%）、幸区が1,540人（同0.89%）、川崎区が1,327人（同0.57%）、高津区が577人（同0.25%）の順となっています。一方で、麻生区が680人（対前年同月減少率0.38%）、宮前区が657人（同0.28%）と、それぞれ減少しました。

人口の自然増減と社会増減

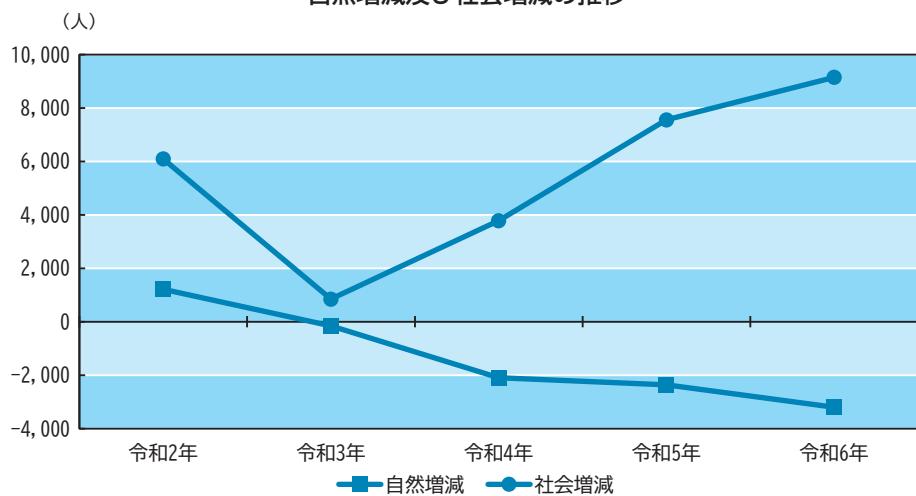
●前年に比べ自然増減は減少、社会増減は増加

(単位：人)

年次・区分	人口増減	自然 増 減			社会 増 減		
		計	出 生	死 亡	計	転 入	転 出
令和2年	7,307	1,213	12,939	11,726	6,094	104,259	98,165
3年	692	▲ 156	12,279	12,435	848	102,481	101,633
4年	1,691	▲ 2,092	11,556	13,648	3,783	104,623	100,840
5年	5,195	▲ 2,361	11,371	13,732	7,556	106,140	98,584
6年	5,951	▲ 3,198	10,873	14,071	9,149	106,605	97,456
令和6年区分内訳							
川崎区	936	▲ 1,401	1,308	2,709	2,337	17,334	14,997
幸 区	1,508	▲ 382	1,403	1,785	1,890	12,038	10,148
中原区	1,414	487	2,340	1,853	927	21,308	20,381
高津区	647	▲ 385	1,622	2,007	1,032	16,318	15,286
宮前区	▲ 475	▲ 605	1,468	2,073	130	12,830	12,700
多摩区	2,167	▲ 245	1,715	1,960	2,412	17,100	14,688
麻生区	▲ 246	▲ 667	1,017	1,684	421	9,677	9,256

(川崎市の人口動態)

自然増減及び社会増減の推移



データチェック

令和6年の自然増減は3,198人の減少で、区分内訳をみると中原区で487人増加していますが、他の6区は減少（マイナス）となっています。

社会増減は9,149人の増加で、区分内訳をみると多摩区が2,412人で最も増加数が多くなっています。また、全ての区で社会増減は増加（プラス）となっています。

全市では、前年と比較すると、自然増減は減少し、社会増減は増加しています。

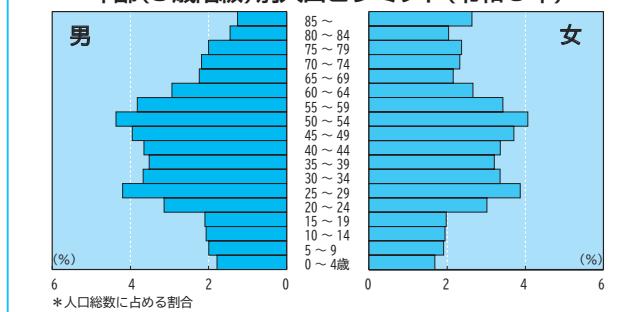
(単位:人) (各年10月1日)

年齢階級別	令和5年 総数	令和6年			構成比(%)		増加率 (%)
		総数	男	女	令和5年	令和6年	
総数	1,545,604	1,551,788	780,891	770,897	100.0	100.0	0.4
(歳)	0~4	55,956	53,797	27,658	3.6	3.5	▲ 3.9
	5~9	61,783	60,554	30,968	4.0	3.9	▲ 2.0
	10~14	62,272	62,133	31,979	4.0	4.0	▲ 0.2
	15~19	63,266	63,147	32,478	4.1	4.1	▲ 0.2
	20~24	96,582	95,468	48,693	6.2	6.2	▲ 1.2
	25~29	120,163	125,183	65,145	7.8	8.1	4.2
	30~34	106,647	109,047	57,028	6.9	7.0	2.3
	35~39	106,301	104,399	54,629	6.9	6.7	▲ 1.8
	40~44	110,437	108,822	56,711	7.1	7.0	▲ 1.5
	45~49	122,847	118,852	61,353	7.9	7.7	▲ 3.3
	50~54	130,281	130,868	67,780	8.4	8.4	0.5
	55~59	108,357	112,517	59,335	7.0	7.3	3.8
	60~64	83,034	86,884	45,606	5.4	5.6	4.6
	65~69	66,786	68,124	34,684	4.3	4.4	2.0
	70~74	75,132	69,818	33,823	4.9	4.5	▲ 7.1
	75~79	64,908	67,742	31,027	4.2	4.4	4.4
	80~84	51,748	54,025	22,461	3.3	3.5	4.4
	85以上	59,104	60,408	19,533	3.8	3.9	2.2
(再掲)	15歳未満	180,011	176,484	90,605	11.6	11.4	▲ 2.0
	15~64歳	1,047,915	1,055,187	548,758	67.8	68.0	0.7
	65歳以上	317,678	320,117	141,528	20.55	20.63	0.8

(川崎市年齢別人口)

* 総務省の公表した「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」による年齢別人口を基数として、住民基本台帳の年齢別移動人口を加減して推計したものである。

年齢(5歳階級)別人口ピラミッド(令和6年)



データチェック

令和6年10月1日現在の川崎市の年齢(3区分)別人口は、15歳未満の年少人口が17万6,484人(総人口の11.4%)、15~64歳の生産年齢人口が105万5,187人(同68.0%)、65歳以上の老人人口は32万117人(同20.6%)となっています。前年と比べて、人口総数は6,184人(対前年増加率0.4%)、生産年齢人口は7,272人(同0.7%)、老人人口は2,439人(同0.8%)増加していますが、年少人口は3,527人(対前年減少率2.0%)減少しました。

年齢(3区分)別構成比は、前年と比べて、年少人口は低下し、生産年齢人口と老人人口は上昇しています。

令和6年の年齢(5歳階級)別人口をみると、男女ともに50~54歳が最も多くなっています。また、前年と比べて、0~4歳、5~9歳、10~14歳、15~19歳、20~24歳、35~39歳、40~44歳、45~49歳、70~74歳で減少し、他の年齢階級で増加しています。

昼夜間人口

●昼夜間人口比率が100を超えてるのは川崎区のみ

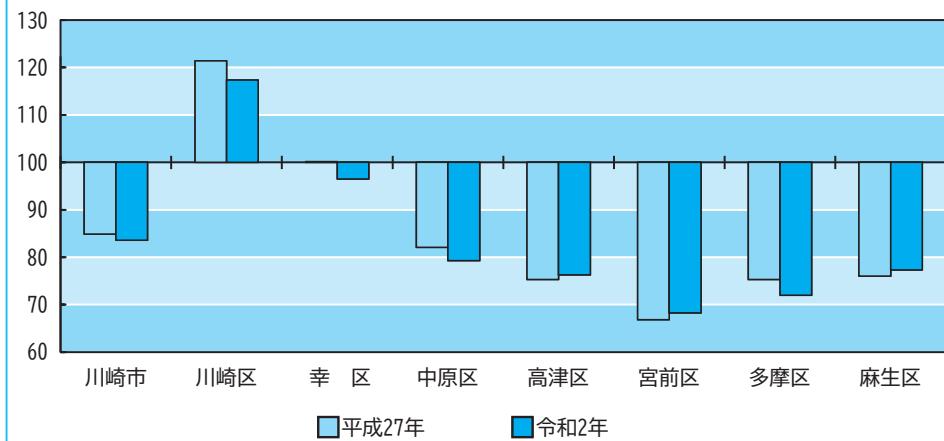
(単位：人) (各年10月1日)

区別	令和2年		昼夜間人口比率 $(\text{②} \div \text{①}) \times 100$	
	①夜間人口 (常住人口)	②昼間人口	平成27年	令和2年
川崎市	1,538,262	1,285,285	84.9	83.6
川崎区	232,965	273,373	121.4	117.3
幸 区	171,119	165,154	100.2	96.5
中原区	263,683	208,997	82.1	79.3
高津区	234,328	178,786	75.3	76.3
宮前区	233,728	159,518	66.9	68.2
多摩区	221,734	159,672	75.3	72.0
麻生区	180,705	139,785	76.0	77.4

(国勢調査)

* 総務省の公表した「平成27年国勢調査に関する不詳補完結果」及び「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」による。

区別昼夜間人口比率



データチェック

令和2年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は128万5,285人で夜間（常住）人口の153万8,262人を25万2,977人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことが分かります。

夜間（常住）人口100人当たりの昼間人口を示す昼夜間人口比率は、川崎市全体では83.6となっており、区別にみると川崎区が117.3で市内7区で唯一100を超えており、昼間人口が夜間（常住）人口を上回っています。また、前回調査（平成27年）と比べると高津区、宮前区、麻生区で昼夜間人口比率が上昇し、他の4区では低下しています。

労働力状態

●労働力率は男女ともに上昇

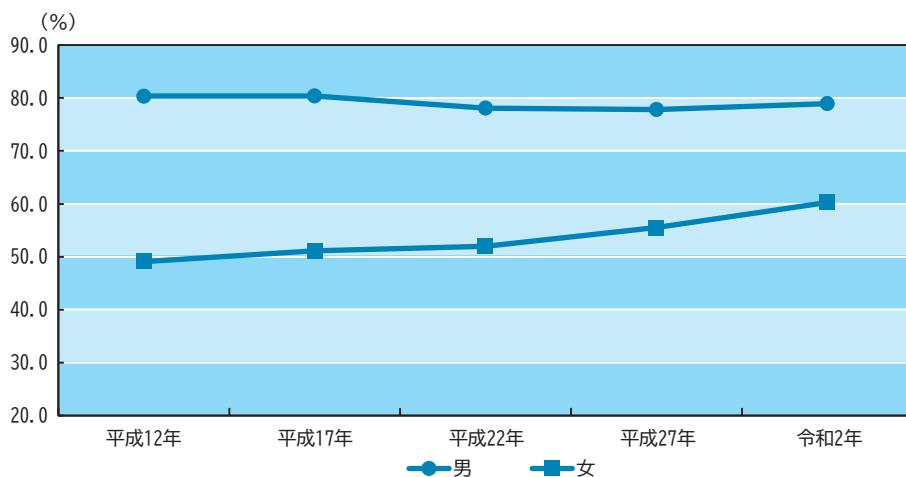
(単位：人) (各年10月1日)

労働力状態	平成27年			令和2年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
15歳以上人口	1,252,458	633,511	618,947	1,302,422	654,097	648,325
労働力人口	836,666	493,006	343,660	907,240	516,364	390,876
就業者	805,818	473,147	332,671	877,394	498,105	379,289
完全失業者	30,848	19,859	10,989	29,846	18,259	11,587
非労働力人口	415,792	140,505	275,287	395,182	137,733	257,449
労働力率(%)	66.8	77.8	55.5	69.7	78.9	60.3
就業率(%)	64.3	74.7	53.7	67.4	76.2	58.5
完全失業率(%)	3.7	4.0	3.2	3.3	3.5	3.0

(国勢調査)

* 総務省の公表した「平成27年国勢調査に関する不詳補完結果」及び「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」による。

労働力率の推移



データチェック

令和2年の国勢調査結果をみると、労働力人口は90万7,240人で、前回調査（平成27年）と比べて7万574人（8.4%）増加しています。男女別にみると、男性は51万6,364人で2万3,358人（4.7%）増加し、女性は39万876人で4万7,216人（13.7%）増加しています。労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は69.7%で、前回調査と比べて2.9ポイント上昇しています。

完全失業者（仕事を探している人）は2万9,846人で、前回調査と比べて1,002人（3.2%）減少し、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は3.3%で、前回調査と比べて0.4ポイント低下しています。

非労働力人口（家事従事者、通学者、高齢者など）は39万5,182人で、前回調査と比べて2万610人（5.0%）減少しています。

外国人住民人口

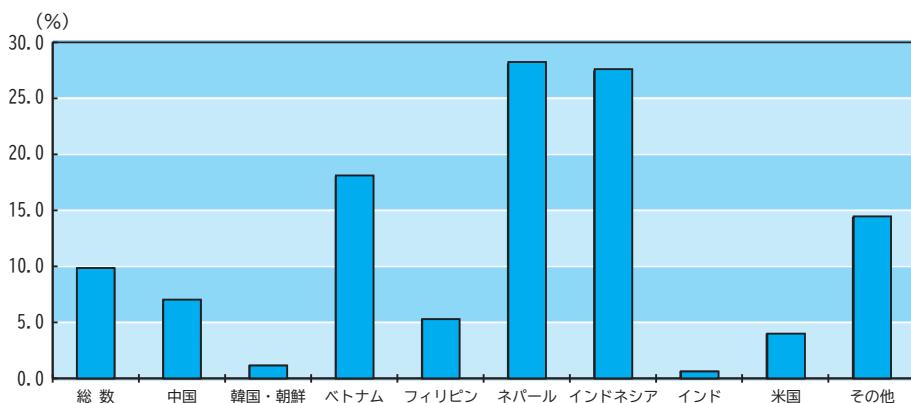
●外国人住民数は増加

(単位:人)(各年3月末)

年次・区分	総 数	中国	韓国・朝鮮	ベトナム	フィリピン	ネパール	インドネシア	インド	米国	その他
令和3年	45,168	15,807	7,809	4,625	4,651	1,556	669	1,323	1,098	7,630
4年	43,760	15,072	7,525	4,312	4,713	1,607	640	1,293	1,081	7,517
5年	47,792	15,779	7,717	4,970	5,062	1,920	923	1,522	1,281	8,618
6年	52,241	16,833	7,640	5,887	5,382	2,452	1,360	1,641	1,415	9,631
7年	57,355	18,008	7,726	6,946	5,665	3,140	1,733	1,651	1,471	11,015
令和7年区分内訳										
川崎区	20,406	7,110	2,958	3,025	2,162	1,112	443	629	107	2,860
幸 区	7,223	2,725	897	736	656	712	170	176	90	1,061
中原区	7,490	2,248	1,173	653	594	422	201	153	383	1,663
高津区	6,685	1,718	901	729	752	347	238	174	269	1,557
宮前区	5,251	1,197	657	630	642	137	278	110	261	1,339
多摩区	6,296	1,734	698	867	646	334	213	141	192	1,471
麻生区	4,004	1,276	442	306	213	76	190	268	169	1,064

(外国人国籍地域別統計)

国籍別外国人住民人口の増加率(令和7年)



データチェック

令和7年3月末日の住民基本台帳による外国人住民人口は5万7,355人で、前年の5万2,241人と比べて5,114人(9.8%)増加しました。内訳をみると、最も増加したのは中国で1,175人(7.0%)、次いでベトナムで1,059人(18.0%)増加しました。

国籍別では、中国が1万8,008人(総数の31.4%)で最も多く、次いで韓国・朝鮮が7,726人(同13.5%)、ベトナムが6,946人(同12.1%)、フィリピンが5,665人(同9.9%)、ネパールが3,140人(同5.5%)となっています。

外国人住民人口を区分にみると、最も多いのは川崎区の2万406人(総数の35.6%)で、次いで中原区7,490人(同13.1%)、幸区7,223人(同12.6%)の順となっています。

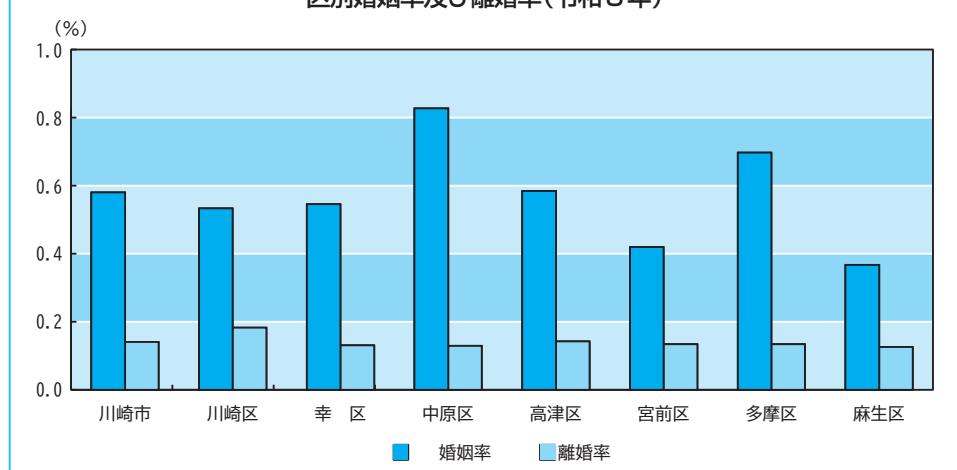
(単位: 件、%)

年次・区別	婚姻	婚姻率	離婚	離婚率
令和元年	10,303	0.673	2,432	0.159
2年	8,761	0.570	2,215	0.144
3年	8,669	0.563	2,064	0.134
4年	9,233	0.599	2,038	0.132
5年	8,964	0.580	2,166	0.140
令和5年 区別内訳				
川崎区	1,231	0.533	422	0.183
幸 区	938	0.545	224	0.130
中原区	2,206	0.827	343	0.129
高津区	1,371	0.584	334	0.142
宮前区	985	0.419	315	0.134
多摩区	1,570	0.697	301	0.134
麻生区	663	0.367	227	0.126

* 婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の人口100人に対する割合

(人口動態調査)

区別婚姻率及び離婚率(令和5年)



データチェック

令和5年の人口動態調査結果をみると、婚姻件数は8,964件と前年に比べて269件(2.9%)減少しています。婚姻率は0.580%で、前年と比べて0.019ポイント減少しています。

また、離婚件数は2,166件で、前年に比べて128件(6.3%)増加しています。離婚率は0.140%で前年と比べて0.008ポイント増加しています。

区別にみると、婚姻率は中原区が0.827%で最も高く、麻生区が0.367%で最も低くなっています。離婚率は川崎区が0.183%で最も高く、麻生区が0.126%で最も低くなっています。

産業別事業所数及び従業者数

●事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が第1位

(単位:事業所、人、%) (令和3年6月1日)

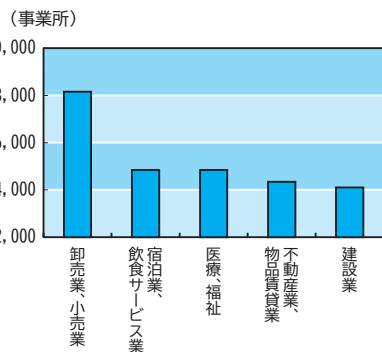
事業所	産業(大分類)別	事業所数	従業者数			構成比	
			総数	男	女	事業所数	従業者数
全産業(公務を除く)	41,223	547,471	311,206	154	0.2	100.0	100.0
農林漁業	74	561	407	154	0.1	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	4,108	31,236	25,662	5,368	10.0	5.7	5.7
製造業	2,838	68,560	53,902	14,649	6.9	12.5	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	41	685	612	73	0.1	0.1	0.1
情報通信業	930	35,867	28,627	7,101	2.3	6.6	6.6
運輸業、郵便業	1,248	34,806	28,515	6,043	3.0	6.4	6.4
卸売業、小売業	8,150	105,391	52,035	52,034	19.8	19.3	19.3
金融業、保険業	456	7,851	3,016	4,568	1.1	1.4	1.4
不動産業、物品賃貸業	4,349	17,190	9,567	7,587	10.5	3.1	3.1
学術研究・専門・技術サービス業	2,159	24,081	17,618	6,144	5.2	4.4	4.4
宿泊業、飲食サービス業	4,848	45,674	18,520	25,418	11.8	8.3	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	3,208	18,319	8,365	9,645	7.8	3.3	3.3
教育、学習支援業	1,515	21,624	9,757	11,340	3.7	3.9	3.9
医療、福祉	4,841	85,460	22,875	60,154	11.7	15.6	15.6
複合サービス事業	144	3,430	2,036	1,394	0.3	0.6	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	46,736	29,692	16,992	5.6	8.5	8.5

* 民営事業所の結果である。

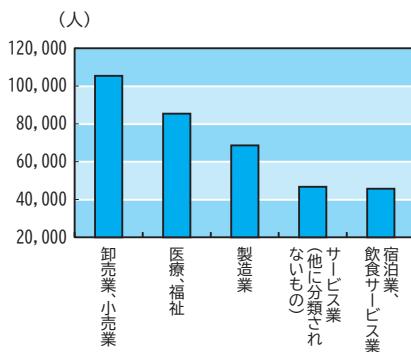
(経済センサスー活動調査)

* 事業所総数に産業大分類格付不能を含む。従業者総数には性別不詳を含む。

事業所数上位5事業(令和3年)



従業者数上位5事業(令和3年)



データチェック

令和3年経済センサスー活動調査結果をみると、市内の民営事業所数は4万1,223事業所、従業者数は54万7,471人となっています。

産業(大分類)別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が8,150事業所(総数の19.8%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が4,848事業所(同11.8%)、「医療、福祉」が4,841事業所(同11.7%)の順となっています。

また、従業者数は「卸売業、小売業」が10万5,391人(総数の19.3%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が8万5,460人(同15.6%)、「製造業」が6万8,560人(同12.5%)の順となっています。

区別事業所数及び従業者数

●従業者数は川崎区で約3割を占める

(単位:事業所、人、%) (令和3年6月1日)

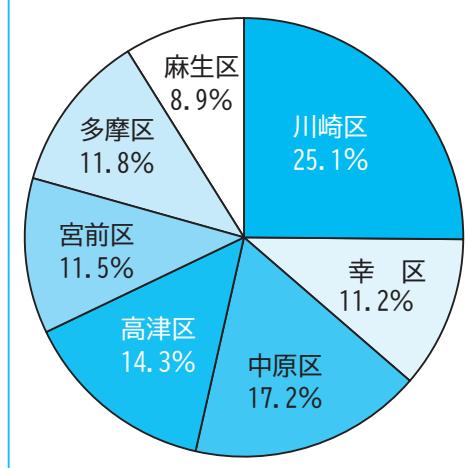
区別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
川崎市	41,223	547,471	311,206	228,664	100.0	100.0
川崎区	10,362	158,157	101,508	54,499	25.1	28.9
幸区	4,621	75,861	47,169	28,171	11.2	13.9
中原区	7,091	103,933	61,223	40,720	17.2	19.0
高津区	5,915	70,032	36,513	32,659	14.3	12.8
宮前区	4,723	49,229	22,826	25,535	11.5	9.0
多摩区	4,846	45,641	21,576	23,205	11.8	8.3
麻生区	3,665	44,618	20,391	23,875	8.9	8.1

* 民営事業所の結果である。

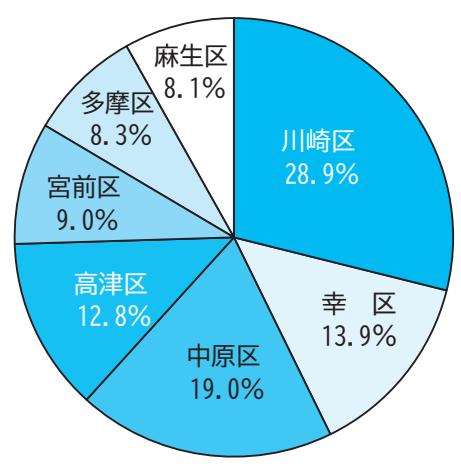
* 従業者総数に性別不詳を含む。

(経済センサス－活動調査)

事業所数の区別構成比(令和3年)



従業者数の区別構成比(令和3年)



データチェック

令和3年経済センサス－活動調査結果を区別にみると、事業所数は川崎区が1万362事業所（川崎市全体の25.1%）と最も多く、次いで中原区が7,091事業所（同17.2%）、高津区が5,915事業所（同14.3%）の順となっています。

従業者数は川崎区が15万8,157人（総数の28.9%）で最も多く、約3割を占めています。次いで中原区が10万3,933人（同19.0%）、幸区が7万5,861人（同13.9%）の順となっています。

区別の産業別事業所数

●全ての区で「卸売業、小売業」が最も多い

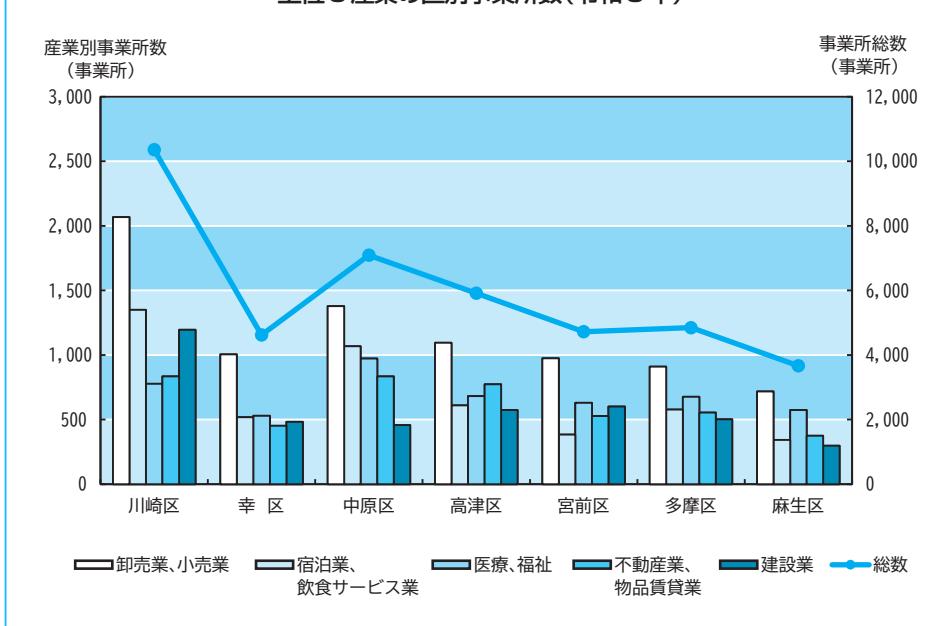
(単位:事業所) (令和3年6月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
全 産 業 (公 務 を 除 く)	41,223	10,362	4,621	7,091	5,915	4,723	4,846	3,665
卸 売 業 、 小 売 業	8,150	2,068	1,005	1,379	1,095	975	910	718
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	4,848	1,350	518	1,068	610	383	577	342
医 療 、 福 祉	4,841	777	529	972	682	630	677	574
不 動 産 業 、 物 品 貸 貸 業	4,349	835	451	835	773	527	554	374
建 設 業	4,108	1,196	482	457	573	600	502	298
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 樂 業	3,208	719	390	593	440	330	437	299
製 造 業	2,838	816	352	455	601	263	210	141
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,314	799	236	319	310	225	235	190
上 記 以 外 の 产 業	6,567	1,802	658	1,013	831	790	744	729

* 民営事業所の結果である。

(経済センサスー活動調査)

上位5産業の区別事業所数(令和3年)



データチェック

産業別事業所数を区別にみると、全ての区で「卸売業、小売業」が最も多くなっています。次いで多いのは川崎区及び中原区では「宿泊業、飲食サービス業」で、高津区では「不動産業、物品賃貸業」、その他の区では「医療・福祉」となっています。3番目に事業所数が多い産業は、川崎区及び宮前区で「建設業」、幸区及び多摩区で「宿泊業、飲食サービス業」、中原区及び高津区で「医療、福祉」、麻生区で「不動産業、物品賃貸業」となっています。

区別の産業別従業者数

●川崎区以外の区では「卸売業、小売業」または「医療、福祉」が最も多い

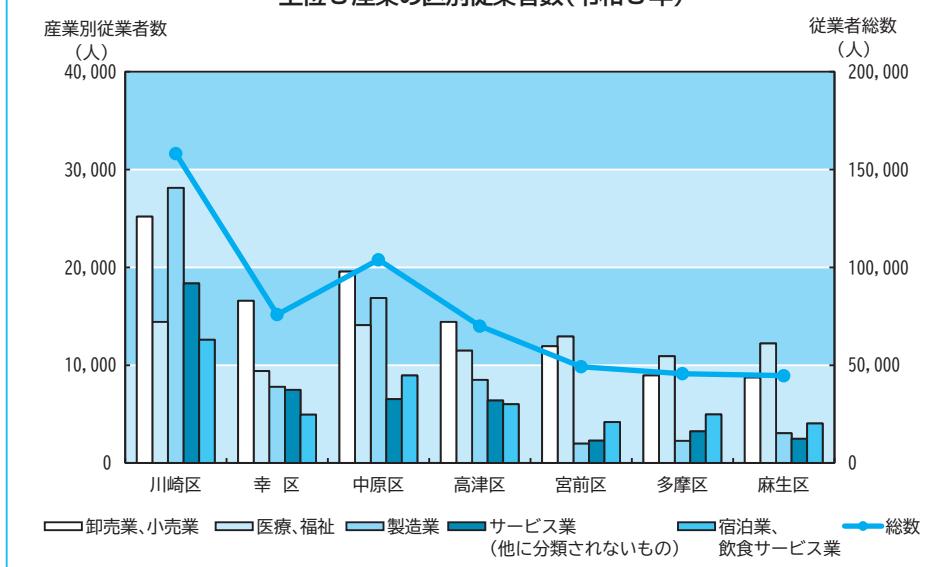
(単位:人) (令和3年6月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
全 産 業 (公 務 を 除 く)	547,471	158,157	75,861	103,933	70,032	49,229	45,641	44,618
卸 売 業 、 小 売 業	105,391	25,187	16,582	19,570	14,428	11,928	8,956	8,740
医 療 、 福 祉	85,460	14,412	9,406	14,098	11,480	12,938	10,904	12,222
製 造 業	68,560	28,124	7,793	16,873	8,487	1,984	2,252	3,047
サービス業(他に分類されないもの)	46,736	18,349	7,468	6,538	6,383	2,277	3,237	2,484
宿泊業、飲食サービス業	45,674	12,604	4,934	8,956	6,008	4,183	4,958	4,031
情 報 通 信 業	35,867	6,436	6,878	17,205	3,031	867	502	948
運 輸 業 、 郵 便 業	34,806	21,252	2,565	2,692	3,032	2,569	1,562	1,134
建 設 業	31,236	10,563	4,886	3,266	4,060	3,666	2,842	1,953
上 記 以 外 の 产 業	93,741	21,230	15,349	14,735	13,123	8,817	10,428	10,059

* 民営事業所の結果である。

(経済センサス-活動調査)

上位5産業の区別従業者数(令和3年)



データチェック

産業別従業者数を区別にみると、川崎区では「製造業」、幸区、中原区及び高津区では「卸売業、小売業」、宮前区、多摩区及び麻生区では「医療、福祉」が最も多くなっています。次いで多い産業は、幸区及び高津区では「医療、福祉」、中原区では「情報通信業」、その他の4区では「卸売業、小売業」となっています。

全市の産業別従業者数に占める各区の割合をみると、川崎区は「運輸業、郵便業」で61.1%、「製造業」で41.0%、「サービス業 (他に分類されないもの)」で39.3%をそれぞれ占めています。中原区は「情報通信業」で48.0%、「製造業」で24.6%といずれも多くを占めています。

従業者規模別の概況

●事業所数は「1~9人規模」、従業者数は「100人以上規模」が最も多い

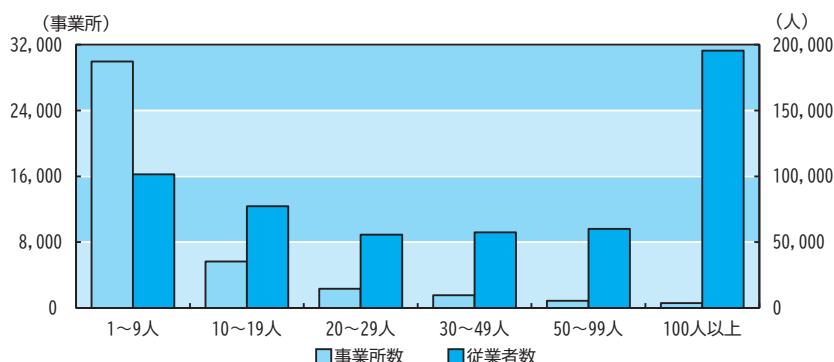
(単位:事業所、人) (令和3年6月1日)

従業者規模別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数								
総 数	41,223	10,362	4,621	7,091	5,915	4,723	4,846	3,665
1~9人	29,959	7,047	3,356	5,323	4,350	3,519	3,692	2,672
10~19人	5,648	1,615	640	898	784	616	611	484
20~29人	2,349	668	234	380	328	266	258	215
30~49人	1,541	438	160	247	227	179	150	140
50~99人	883	308	104	107	119	82	80	83
100人以上	609	214	106	98	67	39	33	52
出向・派遣従業者のみ	234	72	21	38	40	22	22	19
従業者数								
総 数	547,471	158,157	75,861	103,933	70,032	49,229	45,641	44,618
1~9人	101,596	25,508	11,123	17,985	14,947	11,502	11,839	8,692
10~19人	77,200	22,260	8,751	11,948	10,832	8,611	8,224	6,574
20~29人	55,628	15,839	5,620	8,961	7,706	6,238	6,186	5,078
30~49人	57,458	16,619	5,935	9,178	8,205	6,637	5,692	5,192
50~99人	60,091	20,896	7,229	7,381	8,259	5,434	5,441	5,451
100人以上	195,498	57,035	37,203	48,480	20,083	10,807	8,259	13,631
出向・派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—	—	—

* 民営事業所の結果である。

(経済センサス－活動調査)

従業者規模別事業所数・従業者数(令和3年)



* 「出向・派遣従業者のみ」を除く

データチェック

従業者規模別に事業所数をみると、「1~9人規模」が2万9,959事業所(総数の72.7%)と最も多く、次いで「10~19人規模」が5,648事業所(同13.7%)、「20~29人規模」が2,349事業所(同5.7%)の順となっており、従業者規模が小さいほど事業所数は多くなっています。また、同様に従業者数をみると、「100人以上規模」が19万5,498人(総数の35.7%)と最も多く、次いで「1~9人規模」が10万1,596人(同18.6%)、「10~19人規模」が7万7,200人(同14.1%)の順となっています。

「100人以上規模」は、事業所数では総数のわずか1.5%ですが、従業者数では総数の35.7%を占めています。

事業所数及び従業者数とともに、全ての従業者規模で川崎区が最も多くなっています。

資本金階級別の概況(会社企業)

●従業者数が最多いのは資本金「1,000万円～3,000万円未満」の会社企業

(単位:企業、事業所、人)(令和3年6月1日)

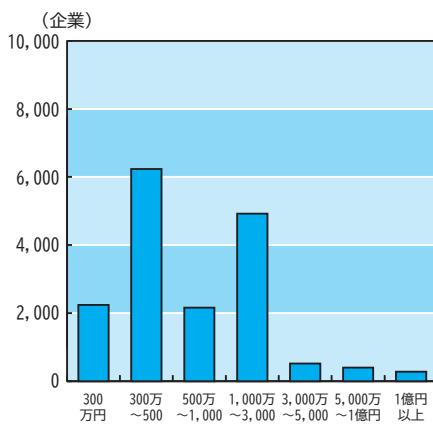
資本金階級別	会社企業数	事業所数	従業者数		
			総数	男	女
総 数	17,131	25,036	334,542	227,496	105,642
300万円未満	2,236	2,387	11,612	6,406	5,188
300万～500万円未満	6,232	6,762	32,500	18,782	13,579
500万～1,000万円未満	2,156	2,532	16,383	9,439	6,787
1,000万～3,000万円未満	4,923	7,125	84,481	51,423	32,582
3,000万～5,000万円未満	516	1,226	22,624	14,930	7,312
5,000万～1億円未満	401	1,307	34,449	23,528	10,891
1億～10億円未満	218	2,009	63,127	44,799	18,324
10億～50億円未満	41	560	22,115	17,720	4,395
50億円以上	18	664	43,352	38,131	5,218

* 総数には資本金不詳、男女別の不詳を含む。

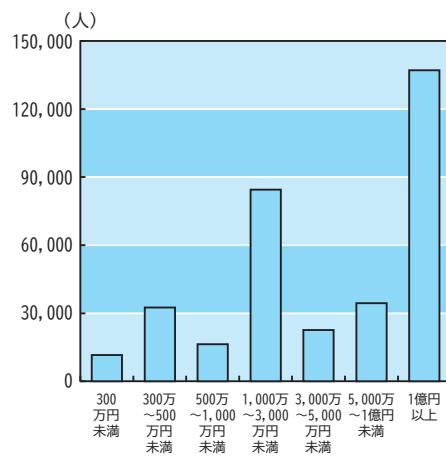
(経済センサスー活動調査)

* 会社企業とは、経営組織が株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別会社企業数(令和3年)



資本金階級別従業者数(令和3年)



データチェック

市内に本所・本社・本店がある会社企業数は1万7,131企業となっています。資本金階級別に会社企業数をみると、「300万円未満」が2,236企業(総数の13.1%)、「300万円～500万円未満」が6,232企業(同36.4%)、「500万～1,000万円未満」が2,156企業(同12.6%)、「1,000万～3,000万円未満」が4,923企業(同28.7%)となっており、合わせると資本金が3,000万円未満の会社企業が総数の90.8%と9割を超えていました。

また、これらの資本金3,000万円未満の会社企業の従業者数をみると、14万4,976人で総数の43.3%となっています。

(単位:戸、アール) (各年2月1日)

年次	農家戸数			農業経営体経営耕地				販売農家1戸当たりの経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0
22年	1,257	697	560	38,742	1,608	25,064	12,070	55.6
27年	1,172	595	577	34,774	1,284	22,711	10,779	58.4
令和2年	1,049	517	532	31,024	1,083	21,843	8,098	...

* 平成12年及び22年は世界農林業センサスの結果である。 (農林業センサス)

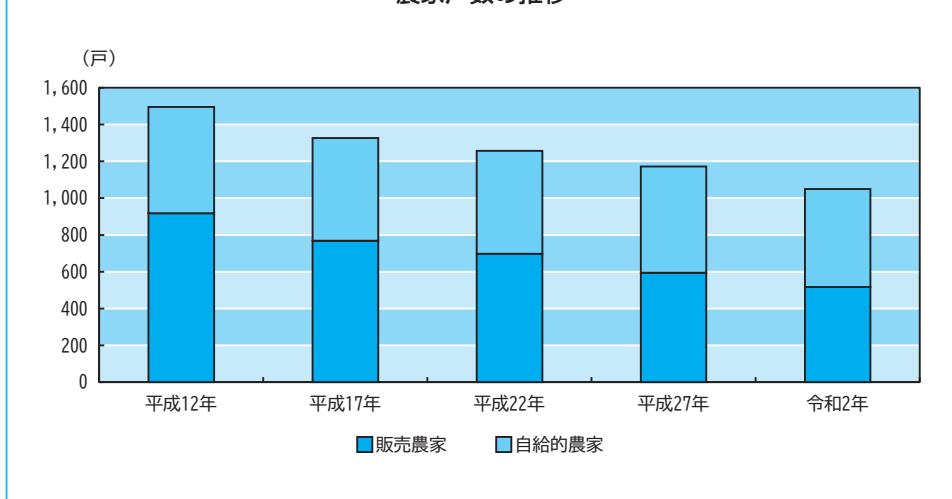
* 「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10アール以上、または、調査期日前1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯

* 「販売農家」とは経営耕地面積が30アール以上、または、調査期日前1年間における農産物販売額が50万円以上の農家

* 「自給的農家」とは経営耕地面積が30アール未満、かつ、調査期日前1年間における農産物販売額が50万円未満の農家

* 「農業経営体経営耕地」は平成27年までは「販売農家経営耕地」である。

農家戸数の推移



データチェック

令和2年の農林業センサス結果をみると、農家戸数は1,049戸で前回(平成27年)と比べ123戸(10.5%)減少しています。このうち、販売農家は517戸(農家総数の49.3%)、自給的農家は532戸(同50.7%)となっており、自給的農家数が販売農家数を上回りました。また、前回と比べると販売農家は78戸(13.1%)、自給的農家は45戸(7.8%)それぞれ減少しています。

農業経営体経営耕地をみると、総面積は3万1,024アールで、前回と比べて3,750アール(10.8%)減少しています。内訳をみると、「田」は201アール(15.7%)、「畑」は868アール(3.8%)、「樹園地」は2,681アール(24.9%)と、それぞれ減少しています。

区別の農業概況

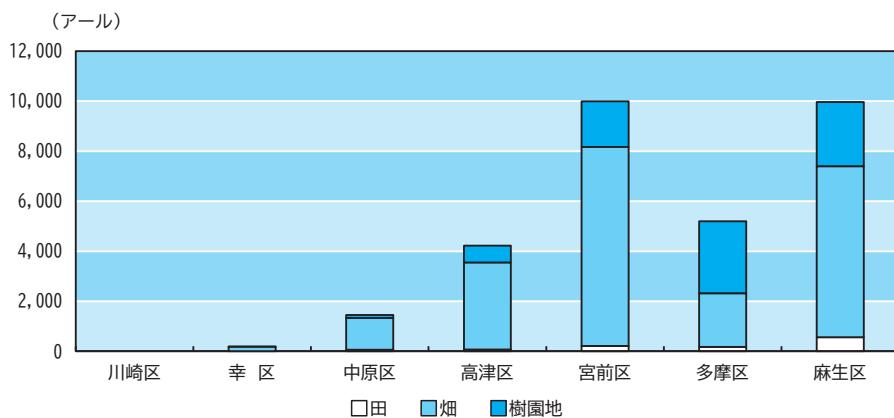
●農家戸数は麻生区、経営耕地総面積は宮前区が最も多い

(単位:戸、アール) (令和2年2月1日)

区別	農家戸数			農業経営体経営耕地			
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
川崎市	1,049	517	532	31,024	1,083	21,843	8,098
川崎区	1	—	1	—	—	—	—
幸 区	6	5	1	195	—	175	20
中原区	77	37	40	1,446	62	1,269	115
高津区	181	86	95	4,221	70	3,475	676
宮前区	267	137	130	9,997	211	7,959	1,827
多摩区	241	117	124	5,197	175	2,134	2,888
麻生区	276	135	141	9,968	565	6,831	2,572

(農林業センサス)

区、種類別農業経営体経営耕地面積(令和2年)



データチェック

令和2年の農林業センサス結果を区別にみると、農家戸数の最も多い区は麻生区で276戸（川崎市の農家戸数の26.3%）、次いで宮前区が267戸（同25.5%）、多摩区が241戸（同23.0%）の順となっています。このうち、販売農家は宮前区が137戸（川崎市の販売農家戸数の26.5%）、麻生区が135戸（同26.1%）、多摩区が117戸（同22.6%）となっています。

農業経営体経営耕地の総面積をみると、宮前区が9,997アール（川崎市全体の32.2%）で最も多く、次いで麻生区が9,968アール（同32.1%）、多摩区が5,197アール（同16.8%）の順となっています。種類別にみると、「田」は麻生区が565アール（川崎市全体の52.2%）、「畑」は宮前区が7,959アール（同36.4%）、「樹園地」は多摩区が2,888アール（同35.7%）でそれぞれ最も多くなっています。

工業概況

●製造品出荷額等、付加価値額ともに減少

(単位：事業所、人、百万円) (各年翌年6月1日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
平成28年	1,184	47,240	3,593,788	961,672	76.08
29年	1,135	46,734	4,092,916	1,162,085	87.58
30年	1,089	46,236	4,201,227	1,067,664	90.86
令和元年	1,070	47,621	4,082,797	882,149	85.74
2年	1,032	47,466	3,399,874	870,074	71.63

*従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

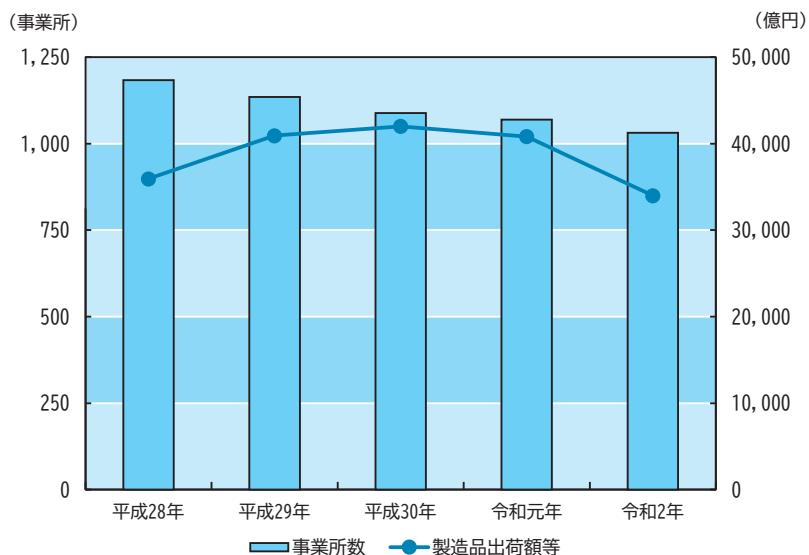
*製造品出荷額等及び付加価値額は各年1年間の数値である。

*令和2年は令和3年経済センサス・活動調査の結果である。

*令和2年は個人経営、管理、補助的経済活動のみを行う事業、製造品出荷額が得られなかつた事業所を含まない。

(工業統計調査、経済センサス・活動調査)

事業所数と製造品出荷額等の推移



データチェック

令和3年経済センサス・活動調査結果をみると、製造業の事業所数は1,032事業所で、前年と比べ38事業所(3.6%)減少し、従業者数は4万7,466人で、155人(0.3%)減少しています。

令和2年1年間の製造品出荷額等は3兆3,999億円で、前年と比べ6,829億円(16.7%)減少しています。付加価値額は8,701億円で、121億円(1.4%)減少しています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は7,163万円で、前年と比べ1,411万円(16.5%)減少しています。

区別の工業概況

●製造品出荷額等の7割以上を川崎区が占める

(単位:事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

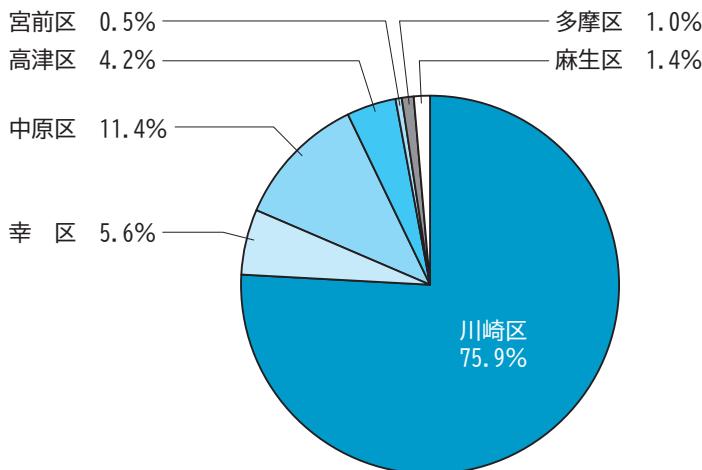
区別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
川崎市	1,484	48,411	3,411,308	876,086	70.47
川崎区	455	26,671	2,587,731	618,075	97.02
幸 区	160	3,529	190,684	72,391	54.03
中原区	230	6,193	388,891	86,936	62.80
高津区	330	6,586	143,994	58,210	21.86
宮前区	134	1,226	18,232	7,841	14.87
多摩区	102	1,598	34,719	12,484	21.73
麻生区	73	2,608	47,057	20,149	18.04

*製造品出荷額等及び付加価値額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス－活動調査)

工業

区別製造品出荷額等の構成比(令和2年)



データチェック

製造業の事業所数は、川崎区が455事業所（川崎市全体の30.7%）で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万6,671人（同55.1%）で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。また、令和2年1年間の製造品出荷額等は、川崎区が2兆5,877億円（同75.9%）で最も多く、次いで中原区、幸区の順となっています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は、川崎区が9,702万円で最も多く、次いで中原区が6,280万円となっています。川崎区は川崎市全体の従業者1人当たり製造品出荷額等（7,047万円）を上回っています。

産業別の工業概況

●製造品出荷額等は「化学工業」が最も多い

(単位:事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
総 数	1,484	48,411	3,411,308	876,086
食 料 品 製 造 業	77	6,606	274,266	92,060
飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	4	32	439	284
織 繊 工 業	12	306	12,725	2,062
木 材・木 製 品 製 造 業(家具を除く)	2	19	X	X
家 具・装 備 品 製 造 業	18	120	2,679	701
パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	24	287	9,907	4,602
印 刷・同 関 連 業	65	1,119	25,363	16,134
化 学 工 業	56	7,123	902,948	303,678
石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	17	1,781	817,797	117,651
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	86	1,591	32,189	12,291
ゴ ム 製 品 製 造 業	6	30	510	188
な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	1	1	X	X
窯 業・土 石 製 品 製 造 業	31	439	28,539	10,964
鉄 鋼 業	36	4,937	403,511	26,188
非 鉄 金 属 製 造 業	26	218	4,165	2,444
金 属 製 品 製 造 業	265	3,059	62,781	35,164
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	65	1,211	30,225	9,697
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	217	4,165	89,268	39,429
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	79	2,537	38,067	13,024
電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	2,046	48,076	16,933
電 気 機 械 器 具 製 造 業	146	3,664	85,927	33,562
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	48	2,568	166,518	61,601
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	46	4,177	369,641	74,430
そ の 他 の 製 造 業	65	375	5,174	2,571

*製造品出荷額等及び付加価値額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

データチェック

製造業の産業(中分類)別に事業所数をみると、「金属製品製造業」が265事業所(事業所総数の17.9%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」が217事業所(同14.6%)、「電気機械器具製造業」が146事業所(同9.8%)の順となっています。

従業者数は「化学工業」が7,123人(従業者総数の14.7%)で最も多く、次いで、「食料品製造業」が6,606人(同13.6%)、「鉄鋼業」が4,937人(同10.2%)の順となっています。

令和2年1年間の製造品出荷額等は、「化学工業」が9,029億円で最も多く、次いで「石油製品・石炭製品製造業」が8,178億円、「鉄鋼業」が4,035億円の順となっています。

また、付加価値額は「化学工業」が3,037億円で最も多く、次いで、「石油製品・石炭製品製造業」が1,177億円、「食料品製造業」が921億円の順となっています。

従業者規模別の工業概況

●従業者数「1～29人規模」の事業所数が事業所数全体の約8割を占める

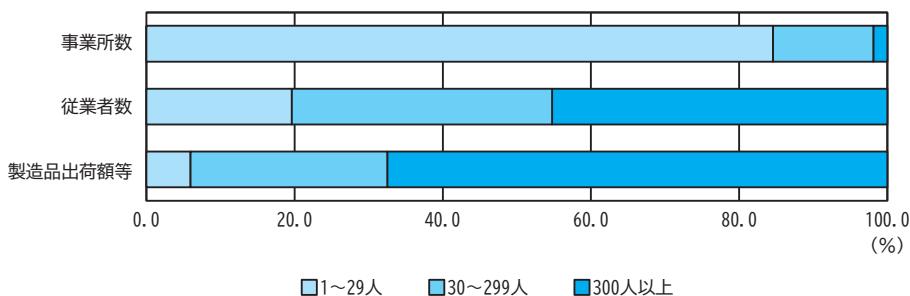
(単位:事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

従業者規模別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総 数	1,484	48,411	3,411,308	70.47
1～29人規模計	1,255	9,507	203,515	21.41
1～3人	452	945	11,434	12.10
4～9人	464	2,762	46,229	16.74
10～19人	234	3,229	71,646	22.19
20～29人	105	2,571	74,206	28.86
30～299人規模計	201	16,996	905,561	53.28
30～49人	86	3,340	118,231	35.40
50～99人	59	3,974	129,702	32.64
100～199人	39	5,368	422,360	78.68
200～299人	17	4,314	235,268	54.54
300人以上規模計	28	21,908	2,302,232	105.09
300～499人	12	4,825	375,658	77.86
500～999人	10	7,149	1,113,806	155.80
1,000人以上	6	9,934	812,768	81.82

*製造品出荷額等は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス－活動調査)

従業者規模別事業所数、従業者数(令和3年)及び製造品出荷額等(令和2年)



データチェック

製造業の従業者規模別に事業所数をみると、「4～9人規模」の事業所が464事業所と最も多く、次いで「1～3人規模」が452事業所、「10～19人規模」が234事業所となっており、これらを合わせた「1～29人規模」の事業所は1,255事業所と、全体の84.6%を占めています。

製造品出荷額等をみると、「500～999人規模」の事業所が1兆1,138億円で最も多く、次いで「1,000人以上規模」が8,128億円となっています。これに「300～499人規模」の3,757億円を合わせた「300人以上規模」の事業所では2兆3,022億円で、全体の67.5%を占めています。

商業概況

●卸売業、小売業とともに年間商品販売額は川崎区が第1位

(単位:事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

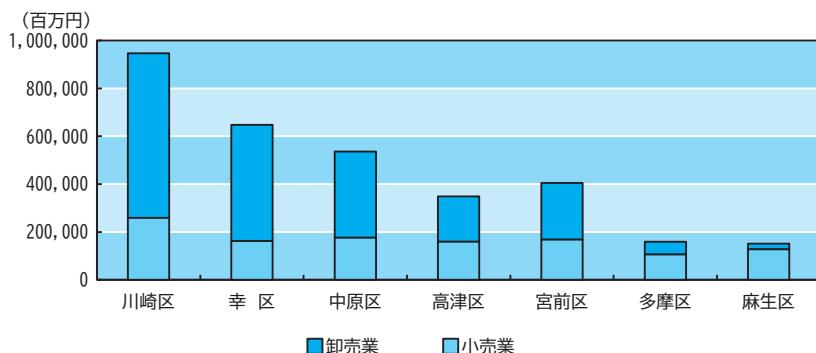
区別	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川崎市	1,391	21,760	2,037,504	4,962	61,227	1,157,170
川崎区	415	6,332	688,201	1,181	13,556	258,574
幸 区	174	5,401	485,804	598	7,472	162,029
中原区	169	2,532	360,272	934	10,790	176,144
高津区	163	3,723	189,896	690	8,114	159,032
宮前区	255	2,539	236,283	515	7,582	168,578
多摩区	112	586	53,198	598	7,103	105,610
麻生区	103	647	23,850	446	6,610	127,203

*年間商品販売額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス-活動調査)

*管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額(令和2年)



データチェック

令和3年経済センサス-活動調査結果をみると、卸売業の事業所数は1,391事業所となっています。区別にみると、川崎区が415事業所で最も多く、次いで宮前区が255事業所、幸区が174事業所の順となっています。年間商品販売額は2兆375億円で、区別にみると、川崎区が6,882億円で最も多く、次いで幸区が4,858億円、中原区が3,603億円の順となっています。

小売業の事業所数は4,962事業所で、区別にみると、川崎区が1,181事業所で最も多く、次いで中原区が934事業所、高津区が690事業所の順となっています。年間商品販売額は1兆1,572億円で、区別にみると、川崎区が2,586億円で最も多く、次いで中原区が1,761億円、宮前区が1,686億円の順となっています。

卸売業の概況

●事業所数、従業者数及び年間商品販売額は「機械器具卸売業」が第1位

(単位:事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

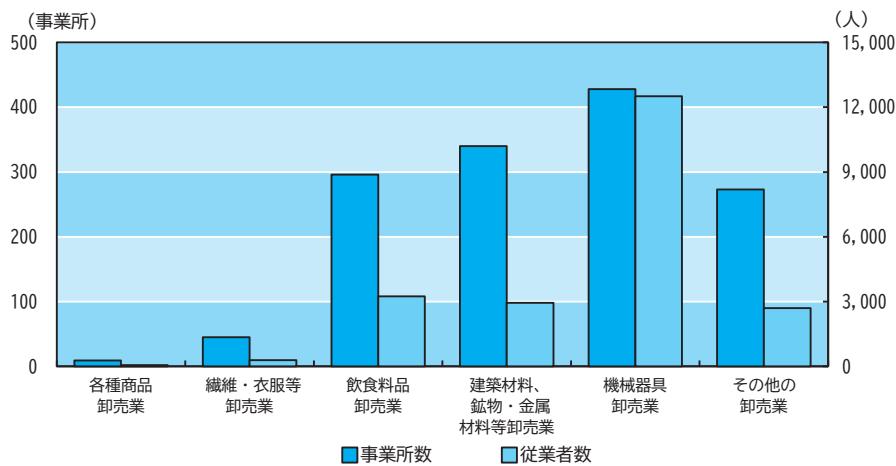
産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸売業 計	1,391	21,760	2,037,504
各種商品卸売業	9	62	x
織維・衣服等卸売業	45	294	5,205
飲食料品卸売業	296	3,248	369,197
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	340	2,946	239,243
機械器具卸売業	428	12,512	1,128,640
その他卸売業	273	2,698	x

*年間商品販売額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス-活動調査)

*管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

卸売業の産業(中分類)別事業所数及び従業員数(令和3年)



データチェック

卸売業を産業(中分類)別にみると、事業所数は「機械器具卸売業」が428事業所で最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が340事業所、「飲食料品卸売業」が296事業所の順となっています。従業者数が最も多いのは「機械器具卸売業」で1万2,512人、次いで「飲食料品卸売業」が3,248人、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が2,946人の順となっています。

年間商品販売額は2兆375億円で、産業(中分類)別にみると、「機械器具卸売業」が1兆1,286億円で最も多く卸売業計の55.4%を占めています。次いで「飲食料品卸売業」が3,692億円、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が2,392億円の順で、従業者数と同様となっています。

小売業の概況

●従業者数は「飲食料品小売業」が約5割を占める

(単位:事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

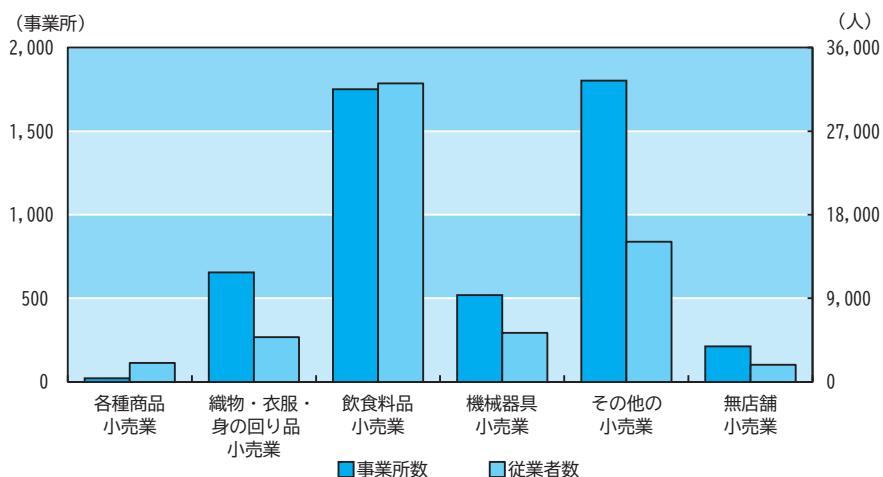
産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小 売 業 計	4,962	61,227	1,157,170
各 種 商 品 小 売 業	21	2,031	47,830
織物・衣服・身の回り品小売業	655	4,816	77,041
飲 食 料 品 小 売 業	1,752	32,153	459,189
機 械 器 具 小 売 業	519	5,271	216,053
そ の 他 の 小 売 業	1,803	15,110	296,481
無 店 舗 小 売 業	212	1,846	60,577

*年間商品販売額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス-活動調査)

*管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

小売業の産業(中分類)別事業所数及び従業員数(令和3年)



データチェック

小売業を産業(中分類)別にみると、事業所数は「その他の小売業」(医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業など)が1,803事業所で最も多く、次いで「飲食料品小売業」が1,752事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」が655事業所の順となっています。

従業者数は「飲食料品小売業」が3万2,153人で最も多く、小売業全体の52.5%を占めています。次いで「その他の小売業」が1万5,110人、「機械器具小売業」が5,271人の順となっています。

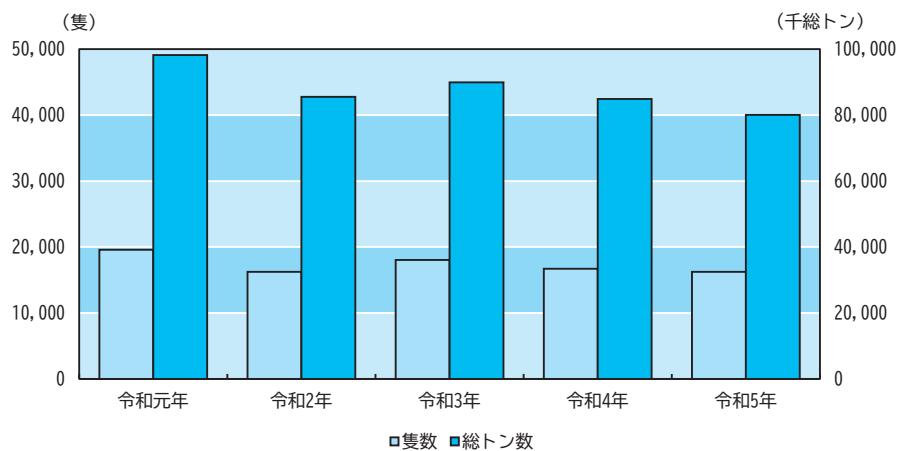
年間商品販売額は「飲食料品小売業」が4,592億円で最も多くなっています。次いで「その他の小売業」が2,965億円、「機械器具小売業」が2,161億円となっています。

(単位:隻、千総トン)

年次、トン階別	総 数		外 航		内 航	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
令和元年	19,595	98,164	2,802	76,698	16,793	21,466
2年	16,236	85,562	2,519	66,246	13,717	19,316
3年	18,023	89,934	2,474	68,833	15,549	21,102
4年	16,718	84,848	2,204	64,223	14,514	20,625
5年	16,224	80,054	2,150	58,356	14,074	21,698
令和5年トン階別内訳						
1万総トン以上	1,275	56,978	889	51,169	386	5,809
9,999~6,000総トン	1,083	9,438	552	5,067	531	4,371
5,999~3,000総トン	1,461	5,878	264	1,214	1,197	4,664
2,999~1,000総トン	917	1,894	425	894	492	1,000
999~500総トン	3,054	2,356	10	7	3,044	2,349
499~100総トン	7,912	3,464	10	5	7,902	3,459
100総トン未満	522	46	—	—	522	46

(港湾調査)

入港船舶隻数及び総トン数の推移



データチェック

川崎港における令和5年中の入港船舶隻数は1万6,224隻で前年と比べて494隻（3.0%）減少し、総トン数は8,005万4千総トンで前年から4,794千総トン（5.7%）減少しています。

このうち、外航船は2,150隻で、前年と比べて54隻（2.5%）減少し、内航船は1万4,074隻で、440隻（3.0%）減少しています。

また、船舶の大きさ別にみると、外航船は「1万総トン以上」の船が889隻で、外航船総数の41.3%を占めています。内航船は「499~100総トン」の船が7,902隻で、内航船総数の56.1%を占めています。

(単位:トン、TEU)

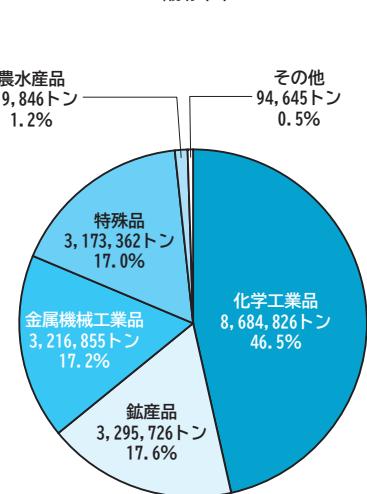
品種別	令和4年		令和5年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
海上出入貨物取扱量総数	17,290,719	51,228,274	18,685,260	44,517,678
農水産品	247,822	1,357,134	219,846	1,357,957
林産品	1,002	74,305	9,122	65,988
鉱産品	2,551,717	23,458,609	3,295,726	19,130,056
金属機械工業品	2,826,672	2,010,421	3,216,855	2,308,475
化学工業品	8,184,635	22,915,703	8,684,826	20,467,670
軽工業品	53,769	176,675	83,131	152,878
雑工業品	1,322	974,873	1,362	762,959
特殊品	3,422,860	260,404	3,173,362	271,645
分類不能のもの	920	150	1,030	50
コンテナ貨物取扱個数総数(TEU)	65,043	61,164	53,482	52,449
外貿	55,359	52,395	43,479	42,269
内貿	9,684	8,769	10,003	10,180

* 20フィートコンテナ1個分を1TEUとする。

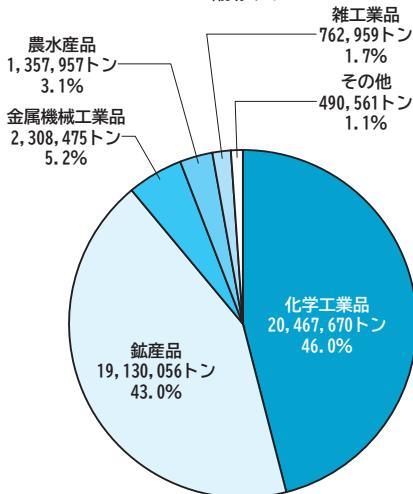
(港湾調査)

川崎港の主要な品種別貨物取扱量及び割合(令和5年)

«輸移出»



«輸移入»



データチェック

川崎港における令和5年中の海上出入貨物取扱量は輸移出が1,869万トン、輸移入が4,452万トンとなっています。

品種別にみると、輸移出は石油製品などの化学工業品が868万トン（輸移出の46.5%）で最も多く、輸移入も化学工業品が2,047万トン（輸移入の46.0%）で最も多くなっています。

コンテナ貨物をみると、輸移出は5万3,482TEUで、前年と比べて11,561TEU（17.8%）減少し、輸移入は5万2,449TEUで、8,715TEU（14.2%）減少しています。

(単位:トン、億円)

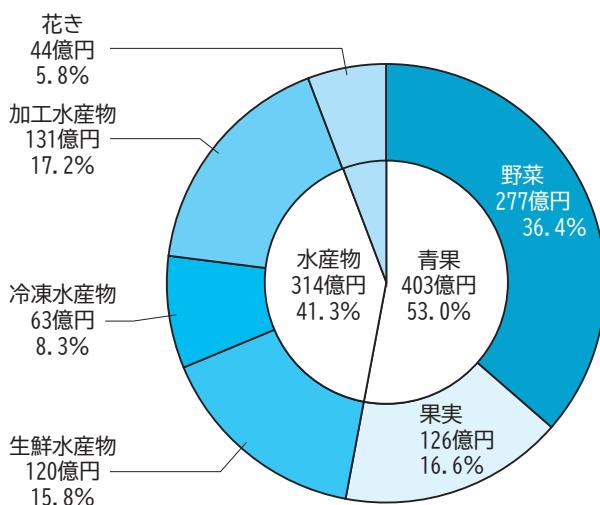
種別	令和4年		令和5年		令和6年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
青果	108,028	312	119,112	363	117,355	403
野菜	89,235	228	94,959	252	91,561	277
果実	18,793	84	24,153	111	25,794	126
水産物	24,529	282	22,674	289	23,068	314
生鮮水産物	9,957	115	9,600	119	9,232	120
冷凍水産物	3,511	53	3,545	56	3,860	63
加工水産物	11,061	114	9,529	114	9,976	131
花き	69,191	51	59,522	47	53,555	44

*川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高

(川崎市卸売市場年報)

*花きの数量の単位は1,000(本・束・個)である。

卸売市場における種別取扱金額(令和6年)



データチェック

令和6年における川崎市の卸売市場（中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場）における青果部門の取扱数量は11万7,355トンで、前年と比べて1,757トン(1.5%)減少しました。取扱金額は403億円で、40億円(11.0%)増加しています。

水産物の取扱数量は2万3,068トンで、前年と比べて394トン(1.7%)増加し、取扱金額は314億円で、25億円(8.7%)増加しました。

花きの取扱金額は44億円で、前年と比べて3億円(6.4%)減少しました。

取扱金額の内訳をみると、青果のうち野菜が277億円で、卸売市場の取扱金額の36.4%を占めています。また、水産物のうち、生鮮水産物が120億円で15.8%を占めています。

賃金・労働時間

●現金給与総額は増加、総実労働時間は減少

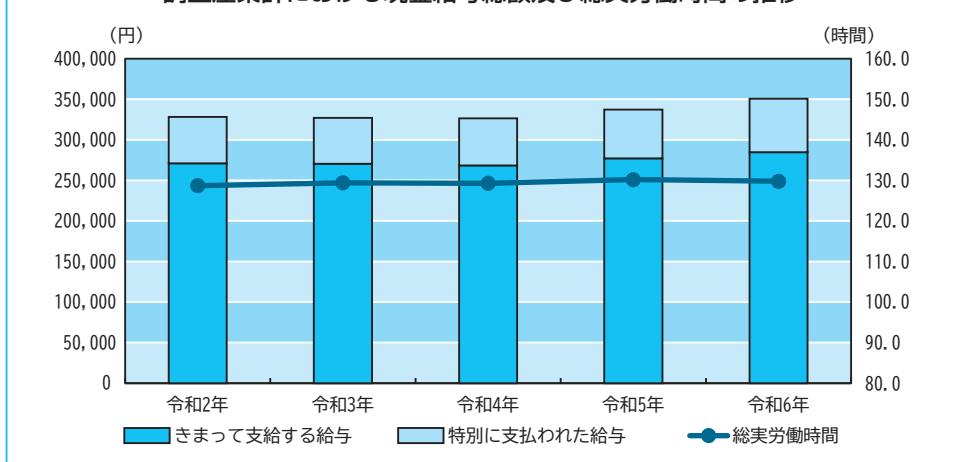
(単位:円、時間)

年次、産業別	賃金			労働時間			
	現金給与 総額	きまつて 支給する給与	うち所定内給与	特別に支払 われた給与	総実労働 時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計							
令和2年	328,275	270,953	252,387	57,322	128.7	119.3	9.4
3年	327,151	270,441	251,918	56,710	129.4	119.6	9.8
4年	326,596	268,379	250,008	58,217	129.3	119.6	9.7
5年	337,407	277,323	257,468	60,084	130.2	119.7	10.5
6年	350,679	284,673	264,473	66,006	129.8	119.3	10.5
令和6年産業別内訳							
建設業	528,045	441,089	414,687	86,956	168.4	153.9	14.5
製造業	498,522	389,116	354,959	109,406	153.8	140.2	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	599,686	494,715	438,272	104,971	150.7	138.5	12.2
情報通信業	556,383	407,363	374,251	149,020	156.6	139.4	17.2
運輸業・郵便業	385,030	321,202	271,369	63,828	164.8	140.5	24.3
卸売業・小売業	252,302	211,408	199,323	40,894	115.1	108.6	6.5
金融業・保険業	447,276	336,845	312,036	110,431	135.1	124.3	10.8
不動産業・物品販貸業	383,922	298,076	273,615	85,846	151.5	135.7	15.8
学術研究・専門・技術サービス業	645,480	477,082	443,636	168,398	153.1	139.6	13.5
宿泊業・飲食サービス業	124,655	116,641	109,113	8,014	77.4	72.6	4.8
生活関連サービス業・娯楽業	206,444	185,945	176,891	20,499	112.8	104.6	8.2
教育・学習支援業	364,906	268,417	264,025	96,489	106.2	95.0	11.2
医療・福祉	317,457	273,961	259,480	43,496	126.9	119.5	7.4
複合サービス事業	425,499	321,410	306,067	104,089	143.4	135.8	7.6
サービス業	302,801	255,946	236,535	46,855	135.8	126.0	9.8

*神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所における、従業者1人当たり1か月間の平均である。

(毎月勤労統計調査)

調査産業計における現金給与総額及び総実労働時間の推移



データチェック

令和6年の神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所で働く常用労働者の1人当たり現金給与総額は、35万679円で、前年と比べて13,272円増加しています。産業別にみると、「学術研究・専門・技術サービス業」が64万5,480円で最も多くなっています。

また、常用労働者1人当たり総実労働時間は129.8時間で、前年と比べて0.4時間減少しています。産業別にみると、「建設業」が168.4時間で最も長くなっています。

(単位:千人) (各年10月1日)

年次、 産業(3区分)、 従業上の地位別	有業者 総数	200日 未満 就業者	200日以上就業者(週間就業時間)						
			総数	35時間 未満	35~42 時間	43~45 時間	46~48 時間	49~59 時間	60時間 以上
平成19年	783.7	158.2	613.9	58.4	170.8	80.7	73.8	123.6	104.8
24年	781.8	167.8	603.4	62.0	187.2	87.9	62.0	116.2	86.5
29年	875.1	186.1	683.6	95.3	202.1	109.2	69.9	117.2	87.8
令和4年	926.1	203.7	714.2	93.6	334.1	92.0	25.3	117.2	48.0
令和4年内訳									
第1次産業	2.7	0.4	2.3	0.4	0.8	0.8	—	0.4	—
第2次産業	159.8	22.3	135.7	11.9	63.5	17.8	9.8	26.3	5.7
自営業主	9.0	1.8	6.8	0.9	2.9	—	1.0	1.5	0.4
家族従業者	1.8	0.8	1.1	0.3	0.8	—	—	—	—
雇用者	149.0	19.7	127.9	10.8	59.8	17.8	8.9	24.9	5.3
第3次産業	740.8	177.3	560.9	79.4	259.4	72.4	15.1	89.9	41.2
自営業主	38.6	14.2	24.4	10.4	6.8	1.6	1.4	1.6	2.5
家族従業者	4.0	1.6	2.5	0.4	0.9	0.3	0.5	—	0.4
雇用者	698.2	161.5	534.0	68.7	251.8	70.4	13.4	88.1	38.3

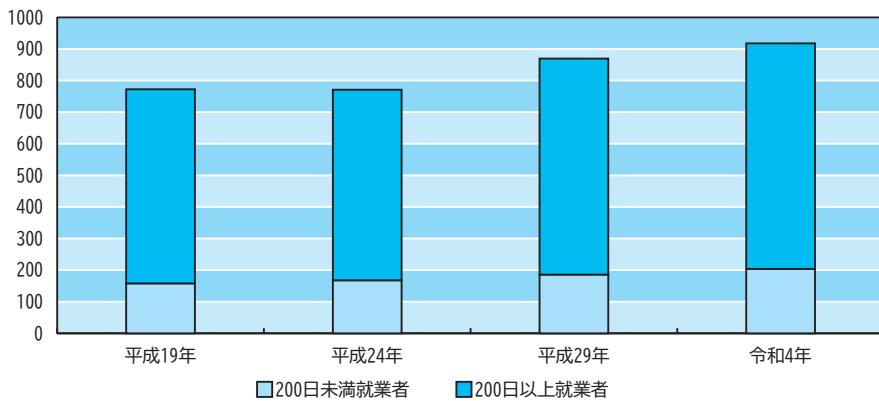
*総数には「年間就業日数不詳」及び「分類不能の産業」を含む。

(就業構造基本調査)

*抽出調査であるため、総数と内訳の合計が一致しないことがある。

就業日数別有業者数の推移

(千人)



データチェック

令和4年就業構造基本調査結果をみると、有業者数は92万6,100人で、前回(平成29年)から5万1,000人(5.8%)増加しています。このうち、200日未満就業者数は20万3,700人、200日以上就業者数は71万4,200人となっています。

200日以上就業者の週間就業時間をみると、35~42時間の就業者が33万4,100人で、46.8%と200日以上就業者の約5割を占めています。

産業別に有業者数をみると、第3次産業が74万800人で最も多く、次いで第2次産業が15万9,800人、第1次産業が2,700人となっています。

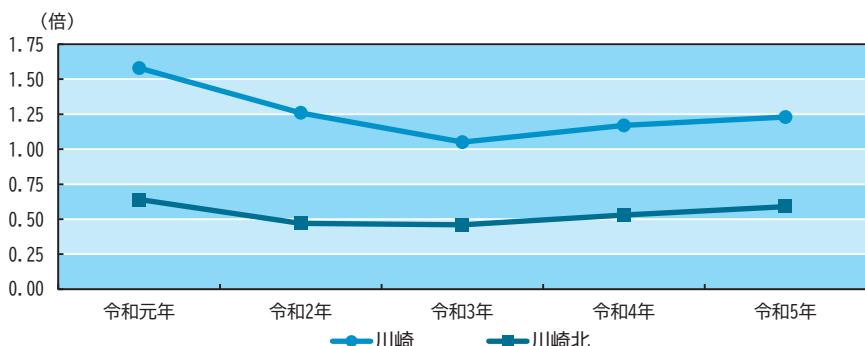
年 次	新規求職申込件数	新規求人數	新規求人倍率	有効求職者数	有効求人數	有効求人倍率
川崎公共職業安定所	(件)	(人)	(倍)	(人)	(人)	(倍)
令和元年	17,337	40,177	2.32	74,903	118,568	1.58
2年	17,477	34,299	1.96	80,561	101,865	1.26
3年	18,681	34,498	1.85	96,227	100,880	1.05
4年	18,433	38,252	2.08	95,500	111,835	1.17
5年	17,908	38,210	2.13	92,971	114,343	1.23
川崎北公共職業安定所						
令和元年	25,410	28,652	1.13	134,323	86,133	0.64
2年	26,149	23,761	0.91	147,520	69,560	0.47
3年	27,064	25,696	0.95	160,814	74,131	0.46
4年	27,011	28,980	1.07	159,338	84,510	0.53
5年	27,324	29,833	1.09	147,396	87,489	0.59

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

(川崎市統計書)

* 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区分を含む。

有効求人倍率の推移



データチェック

川崎公共職業安定所における令和5年中の新規求職申込件数は、1万7,908件（前年比2.8%減）、新規求人數は3万8,210人（同0.1%減）で、新規求人倍率は2.13倍と、前年と比べて0.05ポイント上昇しています。また、有効求職者数は9万2,971人（同2.6%減）、有効求人數は11万4,343人（同2.2%増）で、有効求人倍率は1.23倍と、前年と比べて0.06ポイント上昇しています。

川崎北公共職業安定所における令和5年中の新規求職申込件数は、2万7,324件（前年比1.2%増）、新規求人數は2万9,833人（同2.9%増）で、新規求人倍率は1.09倍と、前年と比べて0.02ポイント上昇しています。また、有効求職者数は14万7,396人（同7.5%減）、有効求人數は8万7,489人（同3.5%増）で有効求人倍率は0.59倍と、前年と比べて0.06ポイント上昇しています。

経済活動別市内総生産(名目)

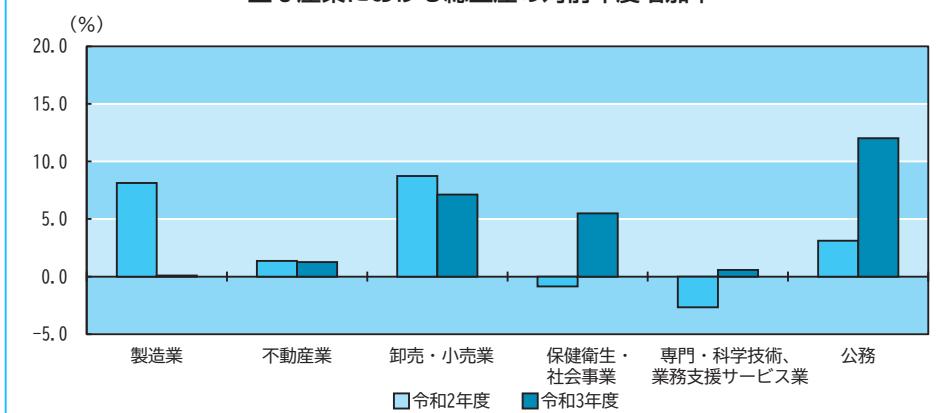
●市内総生産に占める製造業の構成比が最も高い

(単位：百万円、%)

項目	実数			対前年度増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1 農林水産業	1,757	1,688	1,638	▲3.9	▲3.0	0.0	0.0
2 鉱業	691	722	652	4.5	▲9.7	0.0	0.0
3 製造業	1,265,316	1,368,238	1,369,401	8.1	0.1	22.3	22.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	282,497	293,285	205,100	3.8	▲30.1	4.8	3.3
5 建設業	342,480	334,370	325,262	▲2.4	▲2.7	5.4	5.3
6 卸売・小売業	510,653	555,225	594,797	8.7	7.1	9.0	9.6
7 運輸・郵便業	340,181	254,744	260,367	▲25.1	2.2	4.1	4.2
8 宿泊・飲食サービス業	132,861	87,122	82,553	▲34.4	▲5.2	1.4	1.3
9 情報通信業	477,710	449,602	447,448	▲5.9	▲0.5	7.3	7.3
10 金融・保険業	134,608	135,149	142,752	0.4	5.6	2.2	2.3
11 不動産業	1,040,384	1,054,546	1,067,905	1.4	1.3	17.2	17.3
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	475,840	463,173	465,854	▲2.7	0.6	7.5	7.6
13 公務	167,953	173,200	194,009	3.1	12.0	2.8	3.1
14 教育	195,574	197,743	188,869	1.1	▲4.5	3.2	3.1
15 保健衛生・社会事業	518,506	514,041	542,283	▲0.9	5.5	8.4	8.8
16 その他のサービス	252,424	225,338	233,132	▲10.7	3.5	3.7	3.8
(再掲)							
第1次産業	1,757	1,688	1,638	▲3.9	▲3.0	0.0	0.0
第2次産業	1,608,487	1,703,330	1,695,315	5.9	▲0.5	27.7	27.5
第3次産業	4,529,191	4,403,168	4,425,069	▲2.8	0.5	71.7	71.7
17 小計(1~16の計)	6,139,435	6,108,186	6,122,022	▲0.5	0.2	99.4	99.2
18 輸入品に課される税・関税	106,326	108,190	125,866	1.8	16.3	1.8	2.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	75,400	74,257	77,773	▲1.5	4.7	1.2	1.3
20 市内総生産(生産側)(17+18-19)	6,170,361	6,142,119	6,170,115	▲0.5	0.5	100.0	100.0

(川崎市市民経済計算)

主な産業における総生産の対前年度増加率



データチェック

令和3年度の市内総生産(名目)は6兆1,701億円で、対前年度増加率(経済成長率)は0.5%増えています。産業別に対前年度増加率をみると、「公務」が12.0%増で最も高く、次いで「卸売・小売業」が7.1%増、「金融・保険業」が5.6%増となっています。

また、産業別の構成比では「製造業」が22.2%で最も高く、次いで「不動産業」が17.3%、「卸売・小売業」が9.6%の順となっています。

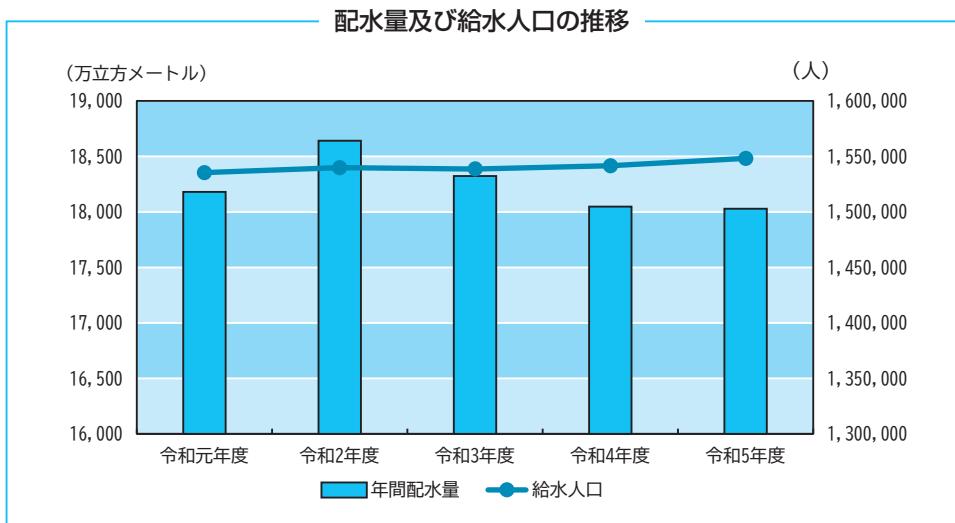
●年間総配水量は前年と比べて減少

(各年度末)

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配 水 量(万立方メートル)		
				総 量	1日最大	1日最小
令和元年度	746,736	1,535,382	878,471	18,181	53	43
2年度	752,679	1,539,916	889,128	18,642	55	47
3年度	758,735	1,538,691	897,317	18,324	54	44
4年度	767,690	1,541,612	904,556	18,047	52	43
5年度	778,990	1,548,226	913,226	18,029	52	43

*配水量は年度間の累計

(川崎市統計書)



データチェック

令和5年度末の給水世帯数は77万8,990世帯（対前年度比1.5%増）で、給水人口は154万8,226人（同0.4%増）となっています。また、給水栓数は91万3,226栓（同1.0%増）で、年間総配水量は1億8,029万立方メートル（同0.1%減）となっています。

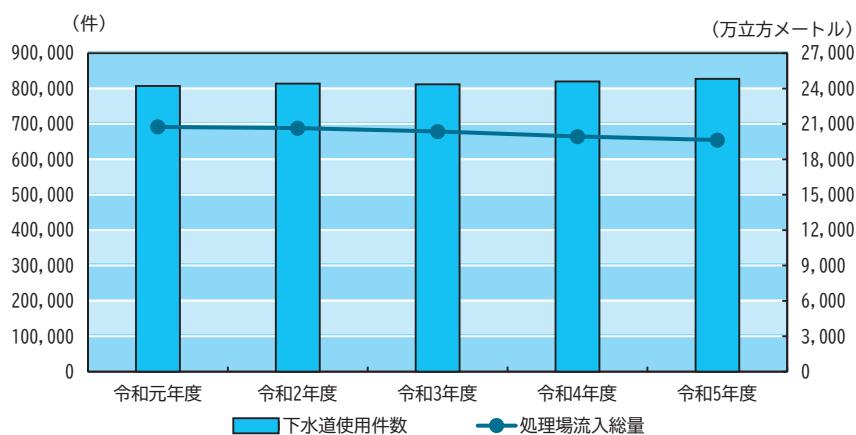
(各年度末)

年 度	処理区域面積 (ha)	水洗化可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗化率 (%)	下水道使用件数 (件)	下水処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場流入総量 (万立方メートル)
令和元年度	10,712	742,970	739,804	99.6	807,139	4	3,143	20,747
2年度	10,717	743,331	741,053	99.7	814,135	4	3,149	20,642
3年度	10,719	755,260	752,987	99.7	811,935	4	3,154	20,358
4年度	10,721	764,292	762,063	99.7	819,699	4	3,158	19,936
5年度	10,723	775,659	773,431	99.7	827,119	4	3,162	19,630

*処理場流入総量は年度間の累計

(川崎市統計書)

下水道使用件数及び処理場流入総量の推移



データチェック

令和5年度末における下水道は、処理区域面積が1万723ヘクタール、水洗化件数が77万3,431件、水洗化率が99.7%、下水管延長が3,162キロメートルとなっています。また、令和5年度中の4か所の処理場での流入総量は、1億9,630万立方メートルで、前年度と比べて306万立方メートルの減少となっています。

市バスの運輸状況

● 1日平均乗車人員は前年度と比べて増加

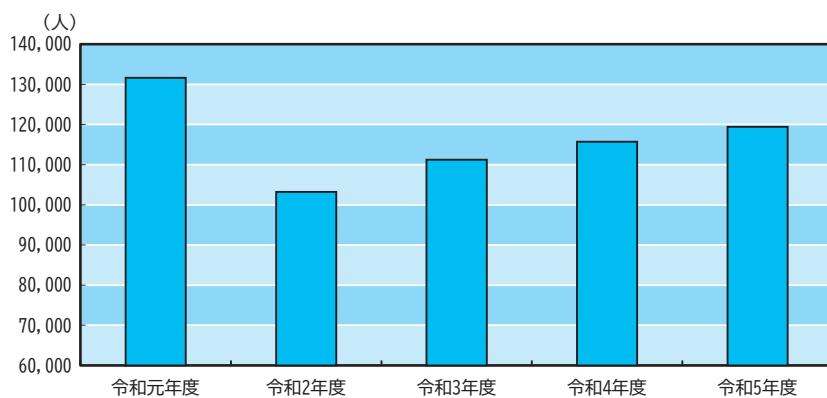
(各年度末)

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員(人)			
			総数	定期	定期外	1日平均
令和元年度	200.43	343	48,186,159	11,083,019	37,103,140	131,656
2年度	200.27	332	37,680,323	8,705,736	28,974,587	103,234
3年度	199.11	312	40,595,269	9,258,467	31,336,802	111,220
4年度	197.69	307	42,232,117	9,912,826	32,319,291	115,704
5年度	197.69	306	43,715,668	10,562,341	33,153,327	119,442

* 乗車人員は年度間の累計

(川崎市統計書)

市バスの1日平均乗車人員の推移



データチェック

令和5年度における市バスの乗車人員は4,371万5,668人で、前年度と比べて148万3,551人（3.5%）増加しています。1日平均乗車人員は11万9,442人で、前年度と比べて3,738人増加しています。

主要駅の1日平均乗車人員

●全ての主要駅で1日平均乗車人員が増加

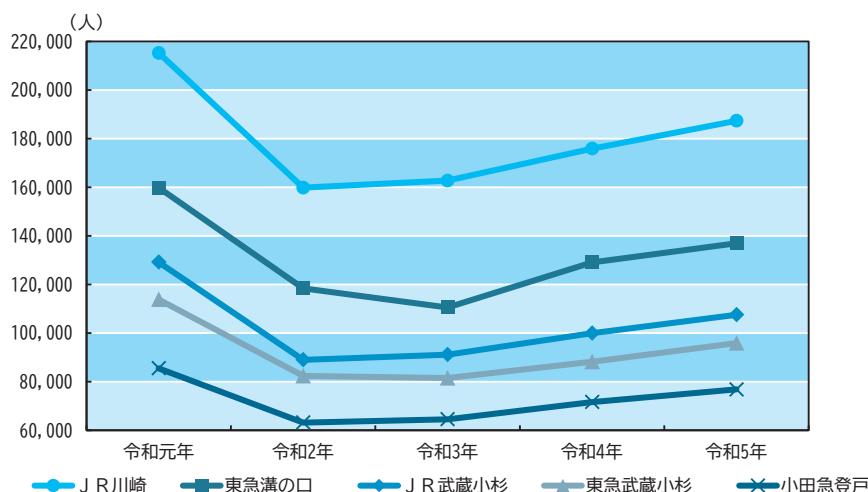
(単位:人)

駅名	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
京浜急行	京急川崎	66,950	52,095	50,468	54,886
	川崎	215,234	159,802	162,712	175,876
	武蔵小杉	129,194	88,994	91,146	99,969
	武蔵溝ノ口	86,165	63,796	68,305	72,830
	登戸	82,838	59,017	64,908	70,798
	新川崎	30,255	21,904	20,666	22,611
	登戸	85,538	63,182	64,563	71,664
	新百合ヶ丘	66,062	49,047	49,170	53,350
	向ヶ丘遊園	34,337	22,954	22,772	25,467
	溝の口	159,823	118,373	110,569	129,096
小田急	武蔵小杉	113,884	82,403	81,542	88,258
	元住吉	34,581	26,547	26,087	27,424
	鶯沼	31,707	24,130	25,095	27,155
	宮前平	27,032	20,464	20,320	21,712
	京王稻田堤	28,902	21,871	21,932	23,295
(川崎市統計書)					

* 京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社、東急電鉄株式会社、京王電鉄株式会社

* JR東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したもの。

主要駅の1日平均乗車人員の推移(上位5駅)



データチェック

令和5年の市内のJR・私鉄の1日平均乗車人員は、JR川崎駅が18万7,310人で最も多く、次いで東急溝の口駅が13万6,935人、JR武蔵小杉駅が10万7,559人となっており、この3駅が10万人を超えています。

また、前年と比べて、増減数はJR川崎駅が1万1,434人で最も増加し、次いで東急溝の口駅が7,839人増加し、全駅で増加しました。増加率をみると、JR新川崎駅が9.4%で最も多く、次いで東急武蔵小杉駅が8.7%となっています。

ごみの処理状況

●総処理量が減少

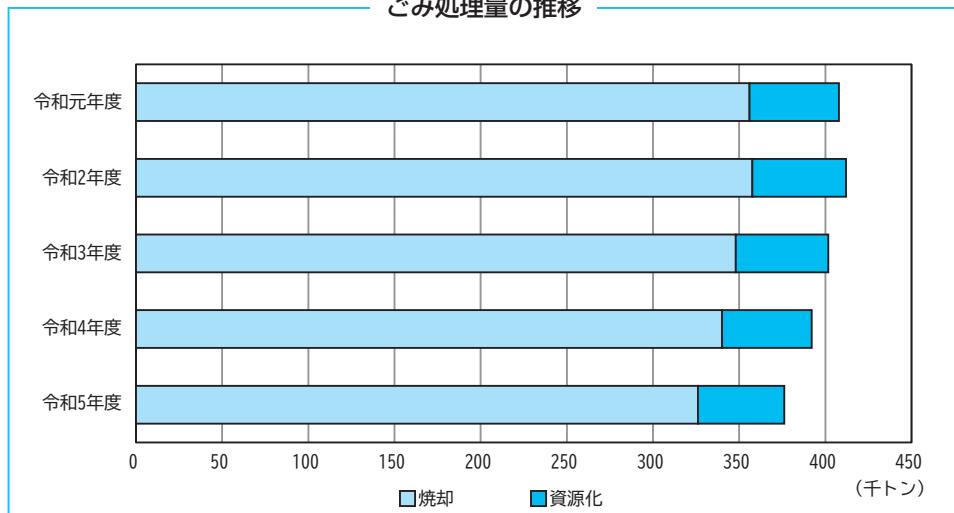
(単位:トン)

年 度	①総処理量	処理量		資源化の割合(%) ②÷①×100
		焼 却	②資源化	
令和元年度	407,939	356,044	51,895	12.7
2年度	412,055	357,662	54,393	13.2
3年度	401,672	348,017	53,653	13.4
4年度	392,165	340,093	52,073	13.3
5年度	376,222	326,121	50,101	13.3

*資源集団回収は含まない。

(川崎市統計書)

ごみ処理量の推移



データチェック

令和5年度のごみの総処理量は37万6,222トンで前年度と比べて15,943トン(4.1%)減少しています。このうち、32万6,121トン(総処理量の86.7%)を焼却処分し、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装を中心とした5万101トン(同13.3%)を資源化しています。

刑法犯認知件数

●刑法犯認知件数が増加

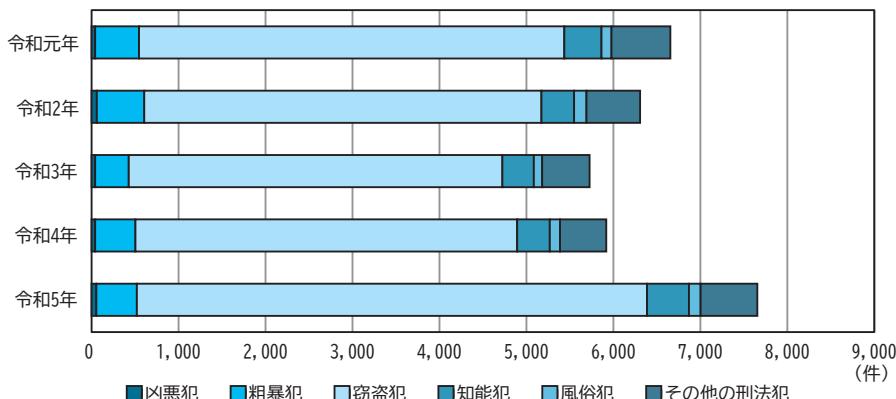
(単位:件)

年次	総数	凶悪犯					粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の刑法犯
		総数	殺人	強盗	放火	その他					
令和元年	6,654	42	9	20	2	11	502	4,891	427	116	676
2年	6,307	60	12	30	7	11	546	4,565	376	143	617
3年	5,726	41	13	14	5	9	387	4,294	362	96	546
4年	5,918	40	7	8	3	22	465	4,387	377	118	531
5年	7,653	54	5	26	4	19	467	5,864	483	134	651

* 神奈川県警察本部

(川崎市統計書)

罪名別刑法犯認知件数の推移



データチェック

令和5年中の市内における刑法犯認知件数は7,653件で、前年と比べて1,735件（29.3%）増加しています。令和元年以降の推移をみると、令和3年までは減少傾向であった件数が令和4年から増加に転じ、令和5年は大きく増加しました。

その他の刑法犯を除く犯罪別にみると、窃盗犯が5,864件（総数の76.6%）と最も多く、次いで知能犯が483件（同6.3%）、粗暴犯が467件（同6.1%）の順となっています。

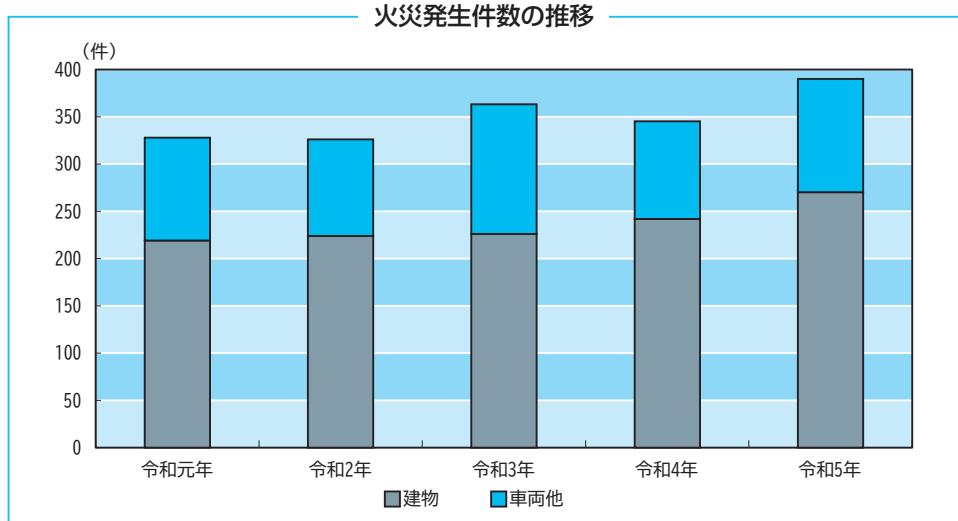
令和4年と比べると、窃盗犯が1,477件（対前年増加率33.7%）と最も増加し、次いで知能犯が106件（同28.1%）、風俗犯が16件（同13.6%）の順となっています。

火災発生件数

●火災件数、焼損面積、損害額が増加、死者、負傷者は減少

年 次	火災件数(件)			焼損面積 (平方メートル)	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)
	総数	建物	車両他				
令和元年	328	219	109	18,058	125,184	5	68
2年	326	224	102	4,748	22,965	8	78
3年	363	226	137	2,529	14,346	11	53
4年	345	242	103	2,421	9,346	5	64
5年	390	270	120	3,911	47,318	3	56

(川崎市統計書)



データチェック

令和5年の火災発生件数は390件（対前年比13.0%増）、焼損面積は3,911平方メートル（同61.5%増）、損害額は4億7,318万円（同406.3%増）となっています。また、死者は3人で前年と比べて2人減少し、負傷者は56人で前年と比べて8人減少しています。

交通事故発生状況

●交通事故発生件数、死傷者数ともに増加

(単位: 件、人)

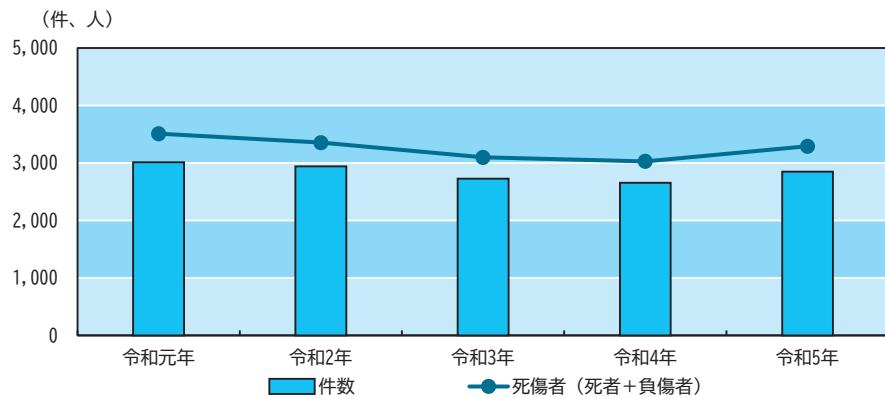
区・種別		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
川崎市	件数	3,011	2,942	2,727	2,655	2,850
	死者	22	22	17	18	22
	負傷者	3,487	3,331	3,081	3,011	3,268
川崎区	件数	795	719	563	619	629
	死者	9	6	10	3	9
	負傷者	959	808	670	702	767
幸 区	件数	261	268	275	279	261
	死者	1	2	1	4	5
	負傷者	299	314	309	304	285
中原区	件数	269	269	268	274	333
	死者	—	4	2	1	2
	負傷者	309	293	302	311	361
高津区	件数	389	476	458	408	461
	死者	6	2	1	2	2
	負傷者	444	542	508	467	523
宮前区	件数	437	426	399	367	390
	死者	2	4	—	4	1
	負傷者	498	483	437	418	452
多摩区	件数	511	453	469	378	426
	死者	3	3	2	3	1
	負傷者	581	499	516	437	495
麻生区	件数	349	331	295	330	350
	死者	1	1	1	1	2
	負傷者	397	392	339	372	385

* 神奈川県警察本部

(川崎市統計書)

* 市内で発生した人身事故の件数及び死傷者数で、高速道路等の事故を含む。

交通事故発生件数及び死傷者数の推移



データチェック

令和5年中の市内の交通事故発生件数は2,850件で、前年と比べ195件（7.3%）増加しています。また、令和5年中の死傷者は3,290人で、前年と比べ261人（8.6%）増加しています。区別にみると、死傷者数は川崎区が776人で最も多く、次いで高津区が525人、多摩区が496人の順となっています。また、前年と比べると、発生件数、死傷者数共に幸区では減少し、その他の区では増加しています。

認可保育所の概況

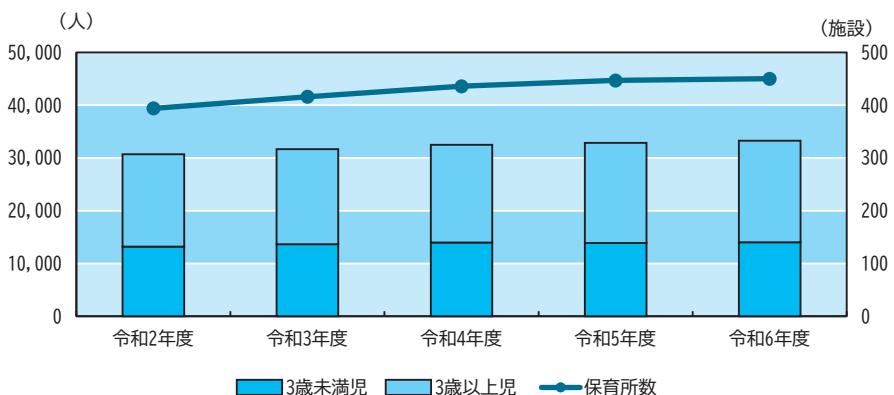
●保育所数が増加し、待機児童数は4年連続0人

(単位:施設、人) (各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
		総 数	3歳未満	3歳以上	3歳未満	3歳以上
令和2年度	394	30,687	13,208	17,479	11	1
3年度	416	31,671	13,644	18,027	—	—
4年度	436	32,499	13,972	18,527	—	—
5年度	447	32,868	13,875	18,993	—	—
6年度	450	33,284	14,017	19,267	—	—

(川崎市統計書)

保育所数及び在籍児童数の推移



データチェック

令和6年4月1日現在の認可保育所は450施設で、前年度と比べて3施設(0.7%)増加し、在籍児童数は3万3,284人で、前年度に比べて416人(1.3%)増加しています。

なお、待機児童数は、令和3年度以降、3歳未満、3歳以上ともに0人となっています。

小学校・中学校の概況

●小学校児童数は減少し、中学校生徒数は増加

小学校の概況

(単位：校、学級、人) (各年度5月1日)

年 度	学 校 数			学 級 数			児 童 数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
令和2年度	118	114	4	2,797	2,749	48	75,716	74,149	1,567
3年度	118	114	4	2,812	2,764	48	75,700	74,144	1,556
4年度	118	114	4	2,874	2,826	48	75,774	74,219	1,555
5年度	118	114	4	2,894	2,846	48	75,261	73,727	1,534
6年度	118	114	4	2,942	2,894	48	74,486	72,963	1,523
令和6年度区の内訳									
川崎区	20	20	—	424	424	—	9,605	9,605	—
幸 区	13	13	—	344	344	—	8,596	8,596	—
中原区	20	19	1	520	514	6	13,383	13,372	11
高津区	16	15	1	454	442	12	12,101	11,659	442
宮前区	17	17	—	479	479	—	12,404	12,404	—
多摩区	15	14	1	351	333	18	8,966	8,315	651
麻生区	17	16	1	370	358	12	9,431	9,012	419

(学校基本調査)

中学校の概況

(単位：校、学級、人) (各年度5月1日)

年 度	学 校 数			学 級 数			生 徒 数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
令和2年度	58	52	6	1,093	987	106	33,666	29,691	3,975
3年度	58	52	6	1,098	991	107	33,981	29,975	4,006
4年度	58	52	6	1,112	1,005	107	33,978	30,016	3,962
5年度	58	52	6	1,112	1,005	107	33,769	29,832	3,937
6年度	58	52	6	1,136	1,030	106	33,782	29,914	3,868
令和6年度区の内訳									
川崎区	11	11	—	171	171	—	4,664	4,664	—
幸 区	5	5	—	102	102	—	3,009	3,009	—
中原区	10	8	2	191	166	25	5,505	4,808	697
高津区	6	5	1	145	127	18	4,567	3,772	795
宮前区	8	8	—	202	202	—	6,050	6,050	—
多摩区	9	7	2	160	127	33	5,110	3,782	1,328
麻生区	9	8	1	165	135	30	4,877	3,829	1,048

(学校基本調査)

こども・学校

データチェック

令和6年度の学校数は、小学校が118校、中学校は58校となっています。学級数をみると、小学校は2,942学級で前年と比べて48学級増加し、中学校は1,136学級で前年と比べて24学級増加しました。児童数・生徒数をみると、小学校の児童数は7万4,486人で775人減少し、中学校の生徒数は3万3,782人で13人増加しました。

区別にみると、学校数は小学校が川崎区と中原区、中学校は川崎区が最も多くなっています。小学校児童数は中原区、中学校生徒数は宮前区が最も多くなっています。

生活保護の概況

●被保護実世帯数、実人員は減少、保護費総額は増加

被保護人員

(単位：世帯、人)

年 度	被保護実世帯数	被保護実人員	人員保護率(%)	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助
令和元年度	23,755	30,291	19.79	26,287	27,648	1,760	5,214	24,630	818
2年度	23,797	29,910	19.43	25,888	27,266	1,589	5,459	23,974	782
3年度	23,635	29,347	19.05	25,395	26,823	1,410	5,582	23,812	740
4年度	23,336	28,669	18.60	24,838	26,208	1,243	5,578	23,483	721
5年度	23,137	28,172	18.23	24,384	25,734	1,124	5,629	23,372	651

*世帯数及び人員は各年度月平均

(川崎市統計書)

*被保護実世帯数及び実人員には保護停止中を含む。

*人員保護率は、毎月1日現在の推計人口1,000人に対する実人員を月平均にしたものである。

保護費

(単位：千円)

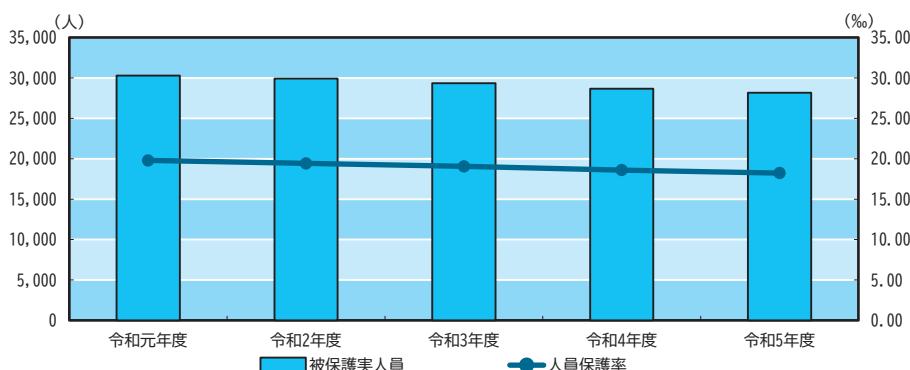
年 度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助	施設事務費	委託事務費	就労自立給付金	進学準備給付金
令和元年度	56,452,509	16,384,843	12,887,689	174,690	1,396,118	25,059,210	347,674	168,838	—	22,148	11,300
2年度	56,262,737	16,198,704	12,893,697	191,781	1,470,450	24,995,616	326,103	156,385	1,937	16,463	11,600
3年度	55,890,697	15,857,384	12,797,425	141,762	1,527,549	24,980,335	376,686	170,926	10,887	16,544	11,200
4年度	55,280,340	15,541,634	12,594,891	134,784	1,557,655	24,814,459	394,847	197,310	17,422	17,338	10,000
5年度	55,951,242	15,262,038	12,512,580	128,509	1,659,795	25,786,052	367,528	190,913	19,157	16,370	8,300

*平成30年6月から進学準備給付金が創設

(川崎市統計書)

*令和2年10月から委託事務費が創設

生活保護被保護実人員及び人員保護率の推移



データチェック

令和5年度の月平均の生活保護被保護実世帯数は2万3,137世帯で、前年度と比べて199世帯の減少、実人員は2万8,172人で、497人の減少となっています。

人員保護率（人口1,000人当たり被保護実人員）は18.23%で、低下が続いている。

保護費総額は559億5,124万円で、前年度と比べて6億7,090万円（1.2%）増加しました。内訳をみると医療扶助が257億8,605万円（総額の46.1%）と最も多く、次いで生活扶助が152億6,204万円（同27.3%）の順となっており、この2つの扶助で総額の73.4%を占めています。

介護保険の概況

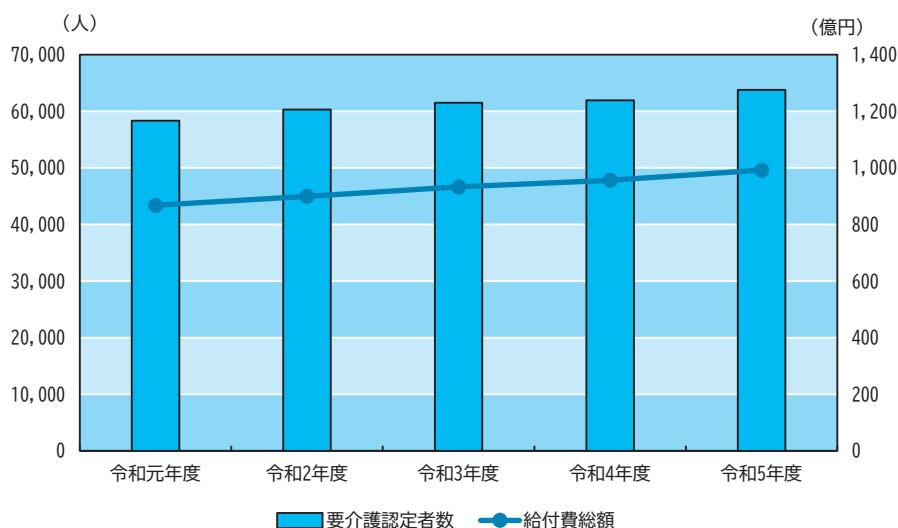
●要介護認定者数は、認定区分「要介護3」以上において減少

(単位:人、千円) (各年度末)

年 度	要介護認定者数								(別掲)	
	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	第1号被保険者数	給付費総額
令和元年度	58,314	7,647	7,876	12,615	10,377	7,458	7,004	5,337	301,408	86,746,495
2年度	60,287	7,978	7,719	13,400	10,402	7,856	7,546	5,386	304,359	89,955,285
3年度	61,497	7,897	7,740	13,864	10,416	8,185	8,004	5,391	306,308	93,274,159
4年度	61,941	7,794	7,721	13,910	10,549	8,353	8,111	5,503	307,414	95,602,299
5年度	63,773	8,149	8,142	14,403	11,489	8,253	7,901	5,436	309,782	99,162,866

(川崎市統計書)

要介護認定者数及び給付費総額の推移



データチェック

令和5年度の要介護認定者数は6万3,773人で、前年と比べて1,832人（3.0%）の増加となっています。内訳をみると、要介護1が最も多い1万4,403人で、次いで要介護2が1万1,489人となっています。前年と比べると、要介護3、要介護4及び要介護5では認定者数が減少していますが、他の認定区分では増加しています。

令和5年度の介護保険給付費総額は991億6,287万円で、前年と比べて35億6,057万円（3.7%）増加しています。

(単位：人、%)

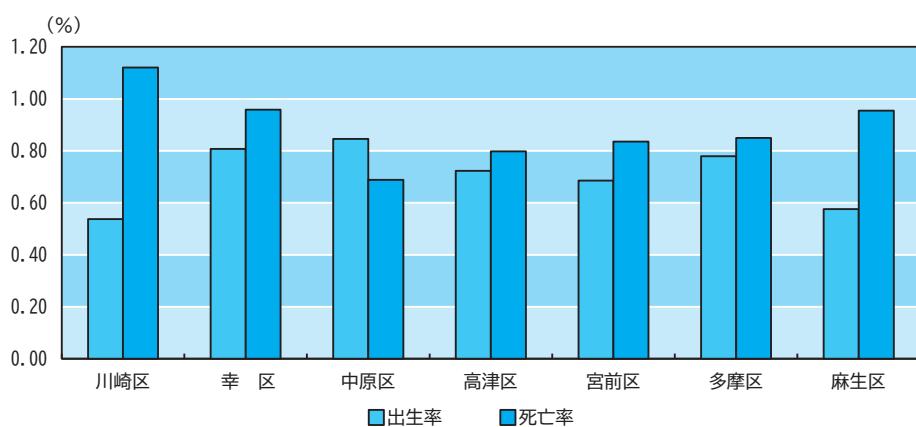
年次・区別	出 生	死 亡	うち	うち	死 産	出 生 率	死 亡 率
			生活習慣病による死亡者数	悪性新生物による死亡者数			
令和元年	12,971	11,566	6,069	3,296	355	0.85	0.76
2年	12,480	11,594	5,977	3,349	258	0.81	0.75
3年	11,942	12,275	6,138	3,379	253	0.78	0.80
4年	11,248	13,586	6,466	3,480	233	0.73	0.88
5年	10,995	13,550	6,512	3,403	224	0.71	0.88
令和5年区別内訳							
川崎区	1,242	2,588	1,275	607	33	0.54	1.12
幸 区	1,389	1,648	789	408	26	0.81	0.96
中原区	2,256	1,836	881	500	38	0.85	0.69
高津区	1,699	1,875	865	452	35	0.72	0.80
宮前区	1,612	1,964	982	517	31	0.69	0.84
多摩区	1,756	1,914	897	461	40	0.78	0.85
麻生区	1,041	1,725	823	458	21	0.58	0.95

*生活習慣病は悪性新生物、糖尿病、高血圧性疾患、心疾患及び脳血管疾患の合計

*出生率、死亡率は各年10月1日現在の推計人口100人に対する割合

(人口動態調査)

区別出生率と死亡率(令和5年)



データチェック

令和5年の人口動態調査結果をみると、出生数は1万995人と前年と比べて253人(2.2%)減少し、出生率は0.71%となっています。死亡数は1万3,550人で、前年と比べて36人(0.3%)減少し、死亡率は0.88%となっています。

区別にみると、中原区では出生数が死亡数を上回っており、他の区では死亡数が出生数を上回っています。

生活習慣病による死亡者数は6,512人で、前年と比べて46人(0.7%)増加しています。死亡者数に占める割合は48.1%となっています。

着工新設住宅

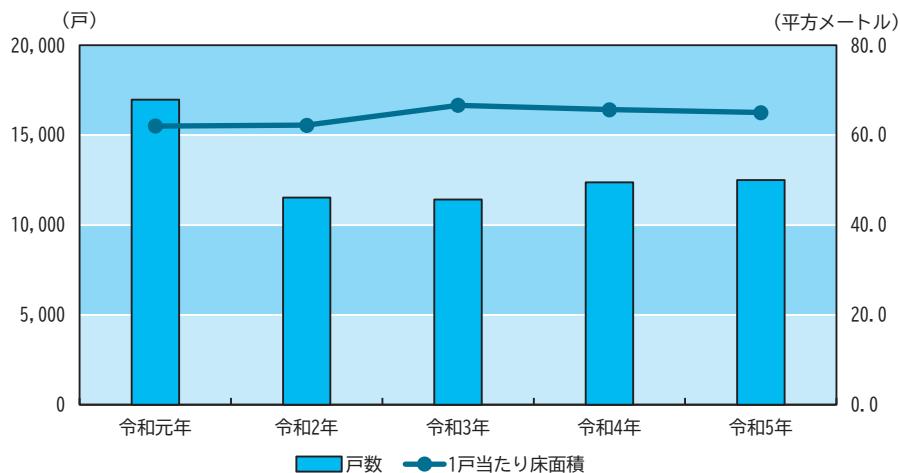
●着工新設住宅戸数、床面積の総数は前年より増加

(単位:戸、平方メートル)

年 次	戸 数					床面積の合計	
	総 数	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	総 数	1戸当たり
令和元年	16,965	1,758	8,247	80	6,880	1,052,061	62.0
2年	11,528	1,447	5,903	140	4,038	716,750	62.2
3年	11,411	1,545	5,375	89	4,402	760,342	66.6
4年	12,376	1,355	5,906	20	5,095	812,557	65.7
5年	12,502	1,342	5,620	30	5,510	812,745	65.0

(建築動態統計調査)

着工新設住宅戸数及び1戸当たり床面積の合計の推移



住居

データチェック

令和5年中の市内の着工新設住宅戸数は1万2,502戸で、前年と比べて126戸(1.0%)増加しています。

床面積の合計は81万2,745平方メートルで、188平方メートル(0.02%)増加し、1戸当たり床面積の合計は65.0平方メートルとなっています。

利用関係別に着工新設住宅戸数をみると、貸家が5,620戸(戸数総数の45.0%)で最も多く、次いで分譲住宅が5,510戸(同44.1%)、持家が1,342戸(同10.7%)の順となっています。前年と比べると、給与住宅と分譲住宅が増加していますが、持家と貸家で減少しています。

住宅の概況

●居住世帯あり住宅数、居住世帯なし住宅数とともに増加し、住宅総数も増加

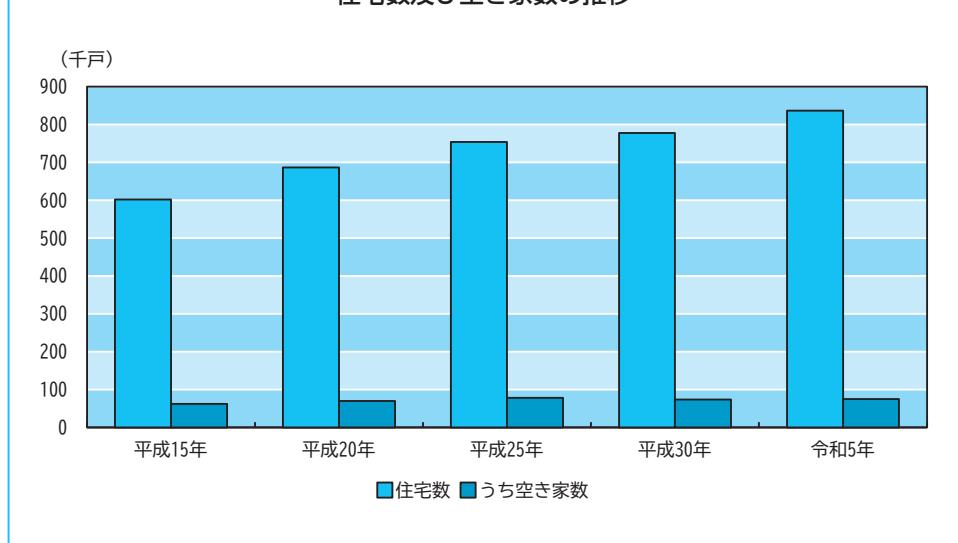
(単位:戸) (各年10月1日)

年 次	住 宅 数							
	総 数	居住世帯あり					居住世帯なし	
		総 数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総 数	空き家
平成15年	602,180	536,520	143,030	9,240	382,290	1,960	65,660	62,000
20年	686,380	613,460	151,390	10,420	449,870	1,790	72,920	69,520
25年	753,660	671,430	167,600	8,650	494,040	1,140	82,230	78,460
30年	777,800	701,600	173,200	14,100	512,500	1,800	76,200	73,800
令和5年	836,900	757,600	183,200	12,200	560,500	1,800	79,300	75,100

(住宅・土地統計調査)

*平成30年以降は10位を四捨五入して100位までを、平成25年までは1位を四捨五入して10位までを有効数字としている。

住宅数及び空き家数の推移



データチェック

令和5年住宅・土地統計調査結果をみると、市内の住宅総数は83万6,900戸で、このうち居住世帯のある住宅は75万7,600戸、居住世帯のない住宅は7万9,300戸となっています。前回(平成30年)と比べると、住宅総数は5万9,100戸(7.6%)、居住世帯のある住宅は5万6,000戸(8.0%)それぞれ増加し、居住世帯のない住宅は3,100戸(4.1%)増加しています。

居住世帯のある住宅を建て方別にみると、共同住宅が56万500戸で74.0%を占めています。

居住世帯のない住宅のうち、空き家は7万5,100戸で、前回と比べて1,300戸(1.8%)増加しており、空き家率(住宅数に占める空き家の割合)は9.0%と、住宅の約1割が空き家であることが分かります。

種 別	執 行 年 月 日	投票者数			投票率(%)		
		総 数	男	女	総 数	男	女
衆議院議員・小選挙区	平成26年12月14日	626,390	321,419	304,971	53.66	53.95	53.36
衆議院議員・比例代表	平成26年12月14日	626,336	321,397	304,939	53.66	53.95	53.35
県 知 事	平成27年4月12日	481,103	239,575	241,528	41.84	40.92	42.79
県議会議員	平成27年4月12日	358,132	178,627	179,505	42.33	41.39	43.30
市議会議員	平成27年4月12日	480,617	239,333	241,284	41.98	41.07	42.92
参議院議員・選挙区	平成28年7月10日	672,779	340,442	332,337	55.83	55.50	56.18
参議院議員・比例代表	平成28年7月10日	672,677	340,395	332,282	55.83	55.49	56.17
衆議院議員・小選挙区	平成29年10月22日	633,090	321,287	311,803	51.72	51.65	51.80
衆議院議員・比例代表	平成29年10月22日	633,143	321,309	311,834	51.73	51.65	51.81
市 長	平成29年10月22日	630,616	319,902	310,714	52.30	52.25	52.35
市議会議員(*1)	平成29年10月22日	84,337	44,569	39,768	45.74	44.23	47.55
県 知 事	平成31年4月7日	503,106	249,606	253,500	41.34	40.50	42.21
県議会議員	平成31年4月7日	502,417	249,248	253,169	41.28	40.44	42.15
市議会議員	平成31年4月7日	502,151	249,113	253,038	41.43	40.59	42.29
参議院議員・選挙区	令和元年7月21日	613,859	311,497	302,362	49.42	49.47	49.36
参議院議員・比例代表	令和元年7月21日	613,824	311,482	302,342	49.42	49.47	49.36
衆議院議員・小選挙区	令和3年10月31日	718,594	358,294	360,300	57.02	56.28	57.77
衆議院議員・比例代表	令和3年10月31日	718,643	358,316	360,327	57.02	56.29	57.77
市 長	令和3年10月31日	715,772	356,742	359,030	57.66	56.95	58.39
市議会議員(*2)	令和3年10月31日	79,886	40,062	39,824	57.77	56.95	58.63
参議院議員・選挙区	令和4年7月10日	699,600	349,135	350,465	55.58	54.96	56.21
参議院議員・比例代表	令和4年7月10日	699,513	349,091	350,422	55.57	54.96	56.20
県 知 事	令和5年4月9日	530,181	262,020	268,161	42.65	41.84	43.48
県議会議員	令和5年4月9日	529,398	261,671	267,727	42.59	41.78	43.41
市議会議員	令和5年4月9日	529,142	261,529	267,613	42.76	41.95	43.58
衆議院議員・小選挙区	令和6年10月27日	704,735	353,856	350,879	55.40	55.19	55.60
衆議院議員・比例代表	令和6年10月27日	704,744	353,849	350,895	55.40	55.19	55.61

*平成28年6月19日以降に執行された選挙は、選挙人に18歳及び19歳を含む。

(川崎市統計書)

(*1)川崎市議会議員、川崎区選挙区補欠選挙

(*2)川崎市議会議員、幸区選挙区補欠選挙

市長選挙の投票状況(令和3年10月31日)

	当 日 有 権 者 数	投票者数	投票率(%)
川崎市	1,241,333	715,772	57.66
川崎区	186,494	94,139	50.48
幸 区	138,274	80,379	58.13
中原区	211,764	126,501	59.74
高津区	188,808	107,309	56.83
宮前区	189,977	111,088	58.47
多摩区	179,285	103,625	57.80
麻生区	146,731	92,731	63.20

市議会議員選挙の投票状況(令和5年4月9日)

	当 日 有 権 者 数	投票者数	投票率(%)
川崎市	1,237,563	529,142	42.76
川崎区	184,804	71,223	38.54
幸 区	138,157	61,306	44.37
中原区	211,236	93,894	44.45
高津区	187,851	78,114	41.58
宮前区	189,950	80,341	42.30
多摩区	179,446	76,806	42.80
麻生区	146,119	67,458	46.17

データチェック

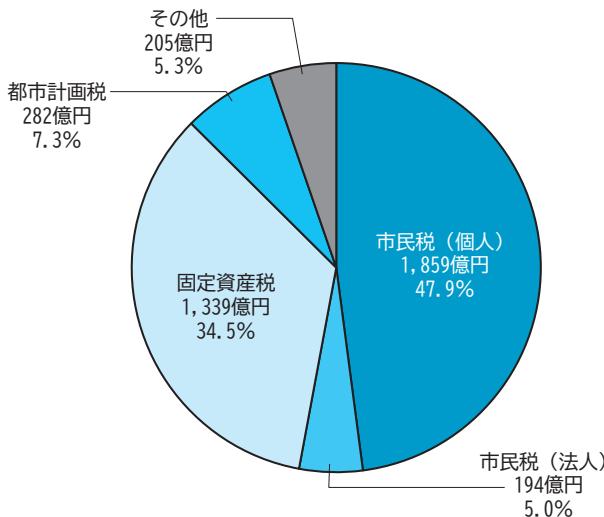
平成26年以降に行われた選挙の状況をみると、令和3年10月31日の「市議会議員」が最も投票率が高く、57.77%となっています。

(単位:千円)

税目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総額	365,387,980	364,605,509	378,170,636	387,895,754
市民税	192,165,235	190,994,001	198,911,852	205,273,084
個人	176,635,878	175,844,851	180,941,717	185,869,712
法人	15,529,357	15,149,150	17,970,135	19,403,372
固定資産税	127,798,273	127,213,019	131,573,609	133,933,272
軽自動車税	908,760	941,499	997,614	1,022,391
市たばこ税	8,850,993	9,425,875	9,938,069	9,881,937
特別土地保有税	—	—	—	—
入湯税	6,956	12,296	26,564	45,208
事業所税	8,877,531	9,437,886	9,218,073	9,549,168
都市計画税	26,780,232	26,580,933	27,504,855	28,190,694

(川崎市統計書)

税目別市税収入(令和5年度)



データチェック

令和5年度の市税収入は3,878億9,575万円で、前年度と比べて97億2,512万円(2.6%)増加しました。

税目別にみると、市民税が2,052億7,308万円(総額の52.9%)で最も多く、次いで固定資産税が1,339億3,327万円(同34.5%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の87.4%を占めています。

市民税を前年度と比べると、個人市民税は49億2,800万円(2.7%)の増加、法人市民税は14億3,324万円(8.0%)の増加となりました。

市民要望・評価と定住状況

●回答した市民の約7割が定住の意向をみせる

(令和6年度第2回かわさき市民アンケート)

市政に対する要望トップ10

項目	%
防犯対策	49.6
子どものための施策	30.7
高齢者のための施策	29.5
病院・診療所の整備や救急医療体制の整備	29.2
道路・公園・広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	28.6
道路・歩道の整備	23.7
交通安全対策	22.9
小・中・高の施設整備や教育内容充実のための施策	22.2
健康診断、がん検診、健康相談など、健康づくりのための施策	17.0
バスなどの交通網の整備	16.8

※回答者数=1,390人（複数回答あり）

市政に対する評価トップ10

項目	%
日常のごみ収集やリサイクル	50.5
健康診断、がん検診、健康相談など、健康づくりのための施策	31.5
水道水の安定供給	27.9
道路・公園・広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	22.4
バスなどの交通網の整備	21.4
主要な駅周辺の再開発	20.2
放置自転車・駐輪場の整備などの自転車対策	19.0
文化的な催しや文化施設の整備	18.6
下水道の整備	15.4
病院・診療所の整備や救急医療体制の整備	13.6

※回答者数=1,390人（複数回答あり）

市民の定住状況

(1) 居住年数

(川崎市に、通算、何年居住していますか。)

項目	%
1年未満	2.5
1~3年未満	5.4
3~5年未満	5.4
5~20年未満	28.8
20年以上	57.0
無回答	0.9

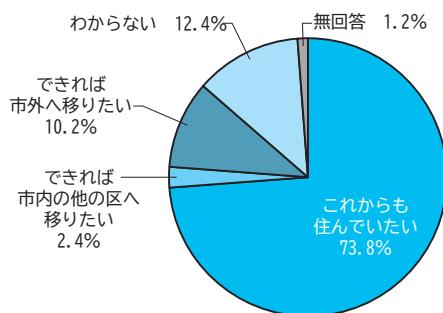
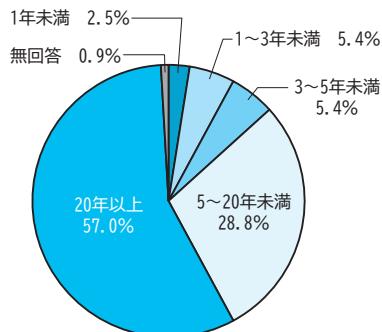
※回答者数=1,390人

(2) 定住意向

(これからも現在の区にお住まいになりたいですか。)

項目	%
これからも住んでいたい	73.8
できれば市内の他の区へ移りたい	2.4
できれば市外へ移りたい	10.2
わからぬ	12.4
無回答	1.2

※回答者数=1,390人



データチェック

令和6年度第2回かわさき市民アンケート結果をみると、市政に対する要望（今後特に力を入れてほしいこと）は「防犯対策」の割合が49.6%で最も高くなっています。市政に対する評価（よくやっていると思うこと）は、「日常のごみ収集やリサイクル」の割合が50.5%で最も高くなっています。

居住年数は「20年以上」の市民が57.0%、「5~20年未満」の市民が28.8%となっています。また、定住の意向では、現在の区に「これからも住んでいたい」と回答した市民が73.8%となっています。

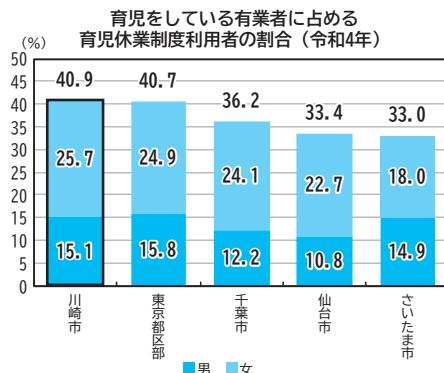
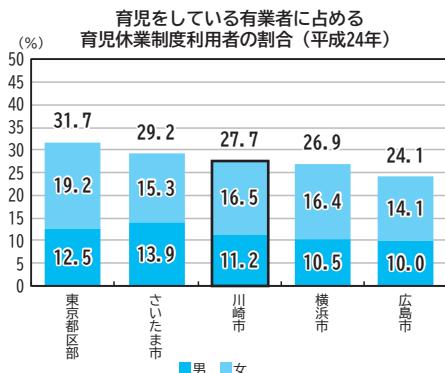
総務省が行っている「就業構造基本調査」の結果をみると、その都市に住んでいる方の就業構造が分かります。川崎市における育児休業の取得状況について、令和4（2022）年と平成24（2012）年の調査結果を比較してみました。10年間でどのように変化したか見てみましょう。

また、令和4（2022）年調査では、テレワークを把握するための調査事項が追加されたため、21大都市で比較し川崎市の状況をまとめました。

●育児休業制度利用者の割合の推移

育児をしている有業者のうち、育児休業制度を利用している人の割合について、21大都市中上位5位をみると、10年前も今回も共に上位5位以内に入っています。平成24年は27.7%であった割合が、令和4年は40.9%と13.2ポイント上昇し、1位となっていました。

また、各年の内訳をみると、平成24年と比べて男性が3.9ポイント、女性が9.2ポイントそれぞれ増加していました。



※端数処理の関係上、全体と内訳の合計が一致しない

●テレワークの実施状況

有業者のうち、テレワークを実施した人の割合について、21大都市中上位5位をみると、38.4%であり、東京都区部に次いで2位でした。

川崎市について、従業者数の規模別にみると、500～999人及び1,000人以上について5割を超えていた状況でした。

